

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	国連環境計画拠出金			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成16年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	海洋政策課	課長 臼井 謙彰			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	日本海を含む日本周辺海域における海洋汚染事故等の未然の防止や、同海域の環境保全と改善に取り組む枠組みである「北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)」に対して資金的な支援をすることにより、日本海等周辺各国への国際貢献を果たすとともに、NOWPAPにおける議論に我が国の立場・見解を適切に反映できるようにすることにより、我が国が接する日本海周辺海域の海洋汚染等を未然に防止し、海洋環境の保全・改善に資することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	NOWPAPは、国連環境計画(UNEP)の提唱する地域海行動計画の一つであり、日本海を含む日本周辺海域の環境保全と改善を目的とした北西太平洋地域海行動計画として日本・中国・韓国・ロシアが参加している。我が国は2003年に事務局を国内(富山市)へ招致しており、国土交通省は富山県と外務省と共にその事務局運営費を拠出している。我が国は、本事業による政府間会合等への出席等を通じて、我が国の方針を反映させつつ、日本海周辺海域における海洋環境保護のための取組みの推進に貢献している。								
<b>実施方法</b>	その他								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	17	17	16	16	18		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		17	17	16	16	18		
	執行額		17	17	16				
執行率(%)		100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	国連環境計画等拠出金(国連環境計画拠出金)	16	18						
	計	16	18						
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	国土交通省は、富山県と外務省と共にNOWPAP事務局(所在:富山市)に事務局運営費を拠出し、北西太平洋地域における海洋及び沿岸域の環境保護、管理及び発展に貢献している。								
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	関連会合へ出席	NOWPAP政府間会合、海洋環境緊急準備・対応地域活動センター(MERRAC)フォーカスポイント会合出席回数	活動実績	回	1	1	1	-	-
当初見込み			回	2	2	2	2	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算額(※) / 会議出席回数			単位当たりコスト	万ドル	15	15	15	-
※毎年15万ドルを拠出			計算式	万ドル/回	15/1	15/1	15/1	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標3年度	目標最終年度
	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数を0件に抑える	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	成果実績	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	0	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律 <a href="https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=345AC000000136">https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=345AC000000136</a>								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度		
							年度	年度		
	政府間会議等において我が国が参画して達成された合意の実施状況(政府間会議において前年決議実施状況のステータスが公表される)	決議の実施状況	成果実績	決議数	3	7	-	-	-	
			目標値	決議数	10	10	-	10	-	
			達成度	%	30	70	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	UNEP事務局長によるNOWPAP実施進捗報告書									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
		施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	政策評価書URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
		該当箇所	-							
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
	項目			評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国民生活に深刻な影響を及ぼす海洋の油流出を防止する多国間の国際的な枠組みの中で行われる事業であるため国が実施すべき事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国民生活に深刻な影響を及ぼす海洋の油流出を防止する多国間の国際的な枠組みの中で行われる事業であるため国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	国民生活に深刻な影響を及ぼす海洋の油流出を防止する多国間の国際的な枠組みの中で行われる事業であるため国が実施すべき事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	毎年開催される会合にて予算に関する報告を受けており、使途の確認も行っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	NOWPAPの事務局運営費としての経費であり限定されたものである。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数は十分に抑制されている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	NOWPAPは国連環境計画(UNEP)の提唱する地域海行動計画の北西太平洋地域における唯一の枠組みであり、油流出事故を防止するために、各国間の協力体制の整備や合同訓練を行い、海洋汚染防止に着実に取り組んでいる。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	NOWPAP地域調整部富山事務所の運営費については、地球環境問題に係る外交政策を所管する外務省と海洋汚染を所管する国交省とが必要額の4分の1ずつ負担(残りの2分の1は同事務所を誘致する富山県が拠出)しており、省庁間の役割分担は適切である。					
	事業番号		事業名							
	外務省		北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)拠出金(義務的拠出金)							

点検・改善結果	点検結果	国連環境計画(UNEP)からの請求に基づき、適正に処理されている。
	改善の方向性	加盟国とも連携を図りつつ、引き続きNOWPAPIに対して効率的な運営を求めていく。

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現状通り	我が国が接する周辺海域の海洋環境の保全・改善のため、また、本事業は国際約束で決められた金額を拠出する必要があることから、現状通りとする。
------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現状通り	執行経過については報告を受けており、引き続き効率的な執行を求めていく。
------	-------------------------------------

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	35			
平成24年度	40			
平成25年度	19			
平成26年度	20			
平成27年度	20			
平成28年度	27			
平成29年度	26			
平成30年度	27			
令和元年度	国土交通省 - 0024			
令和2年度	国土交通省 0025			
令和3年度	2021 国交 20 0025			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省 16百万円
↓
【拠出金】
A. 国連環境計画(UNEP) 16百万円
〔 北西太平洋地域海行動計画 (NOWPAP)の運営 〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目	A.国連環境計画(UNEP)		B.-		
	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
拠出金	北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)活動支援	16	-	-	-
計		16	計		0

「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国連環境計画(UNEP)	-	「北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)」に対する支援	16	補助金等交付	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	国連開発計画拠出金			<b>担当部局庁</b>	総合政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	海洋政策課		課長 臼井 謙彰		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東アジア海域における海洋の開発と海洋環境の保全との調和を目指す枠組みである「東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)」に対して資金的な支援をすることにより、東アジア周辺各国への国際貢献を果たすとともに、PEMSEAにおける議論に我が国の立場・見解を適切に反映できるようにすることにより、我が国が接する東アジア海域の海洋環境を維持・改善するとともに、同海域における海洋汚染等を未然に防止することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	PEMSEAは東アジア海域における持続可能な開発と海洋環境の保全との調和を目指した11ヶ国が参加する国際的な協働の枠組みで、国連開発計画(UNDP)の下でプログラムを実施している。我が国は2002年に同枠組みに参加し、2007年からはその事務局運営費の一部を拠出している。我が国は、本事業による政府間会合等への出席等を通じて、我が国の方針を反映させつつ、ICM(行政が主体となって様々な関係者の参加の下に統合的かつ計画的に管理し、開発と海洋保全を両立する枠組み)等の推進を通じ、東アジア海域における海洋環境保護のための取組みの推進に貢献している。								
<b>実施方法</b>	その他								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	14	14	14	14	15		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		14	14	14	14	15		
	執行額		14	14	14				
執行率(%)		100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	国連環境計画等拠出金(国連環境計画拠出金)		14	15					
	計		14	15					
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	資金的な支援および会合への参加を通じて、我が国が接する東アジア海域での海洋環境保護のための取組みの推進し、持続可能な開発に貢献する。								
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	PEMSEAへの参画により、我が国が接する東アジア海域の海洋環境の維持・改善に資する。	東アジア海域パートナーシップ会合、東アジア海洋会議等の出席回数	活動実績	回	4	4	3	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算額(※) / 会議出席回数			単位当たりコスト	万ドル	3.1	3.1	4.1	-
	※毎年12.5万ドルを拠出			計算式	万ドル/回	12.5/4	12.5/4	12.5/3	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標3年度	目標最終年度
	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数を0件に抑える	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	成果実績	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	0	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律 https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=345AC0000000136								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	グローバルな事業者団体等の非政府組織・民間組織のPEMSEAへの参加推進	PEMSEAに参加する非政府組織等の数		成果実績 件	21	22	22	-	-
		目標値 件	22	22	22	22	-		
		達成度 %	95.5	100	95.5	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	政府間会合に報告される年次報告 組織一覧 http://pemsea.org/publications/reports/pemsea-annual-report-2021-recalibration-action								
政策評価、新経済・ の関係 2021 新経済・財政再生 計画改革工程表	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	政策評価	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する						政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	施策							該当箇所	P6(全体版)
	取組事項	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所							
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	我が国が接する東アジア海域での海洋環境保護のための取組みの推進にあたり、我が国の立場・見解を適切に反映させることは国民の利益につながるものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	我が国の立場・見解を適切に反映させるため、国が行う必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	我が国の立場・見解を適切に反映させるための手段として、必要かつ適切な事業である。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	PEMSEA事務局(フィリピン・マニラ市)の運営経費であり、使途が限定されたものである。				
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	海洋環境保護のための国際的な取組みにより、我が国沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数は十分に抑制されている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	東アジア海域における海洋の開発と海洋環境の保全との調和を目指す枠組みを推進し、海洋環境を維持・改善するとともに、海洋汚染等の発生を抑制している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-					
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	事業番号 (選択してください)		事業名						
点検・ 改善結果	点検結果	拠出金支払いは、UNDPを通じて適切に処理されている。							
	改善の 方向性	PEMSEAの他の政府パートナーと強調して、コスト削減を求めていく。							

外部有識者の所見

事務局の運営経費に充てるための支出であり、継続的にその支払額の妥当性をモニターして頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状  
通り

我が国が接する東アジア海域の海洋環境の維持・改善のため、また、本事業は国際約束で決められた金額を拠出する必要があることから、現状通りとする。なお、より効率的な事務局の運営に向けた議論に積極的に関与されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状  
通り

執行経過については報告を受けており、引き続き効率的な執行を求め、支払い額にかかる妥当性の継続的なモニターに取り組む。

備考

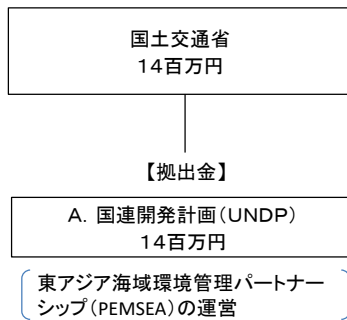
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	36			
平成24年度	41			
平成25年度	20			
平成26年度	21			
平成27年度	21			
平成28年度	28			
平成29年度	27			
平成30年度	28			
令和元年度	国土交通省 - 0025			
令和2年度	国土交通省 0026			
令和3年度	2021 国交 20 0026			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記

A.国連開発計画(UNDP)			B.-		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	PEMSEAの活動支援	14	-	-	-
計		14	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国連開発計画(UNDP)	-	「東アジア海域環境管理 パートナーシップ(PEMSEA)」 に対するの支援	14	補助金等交付	-	-	



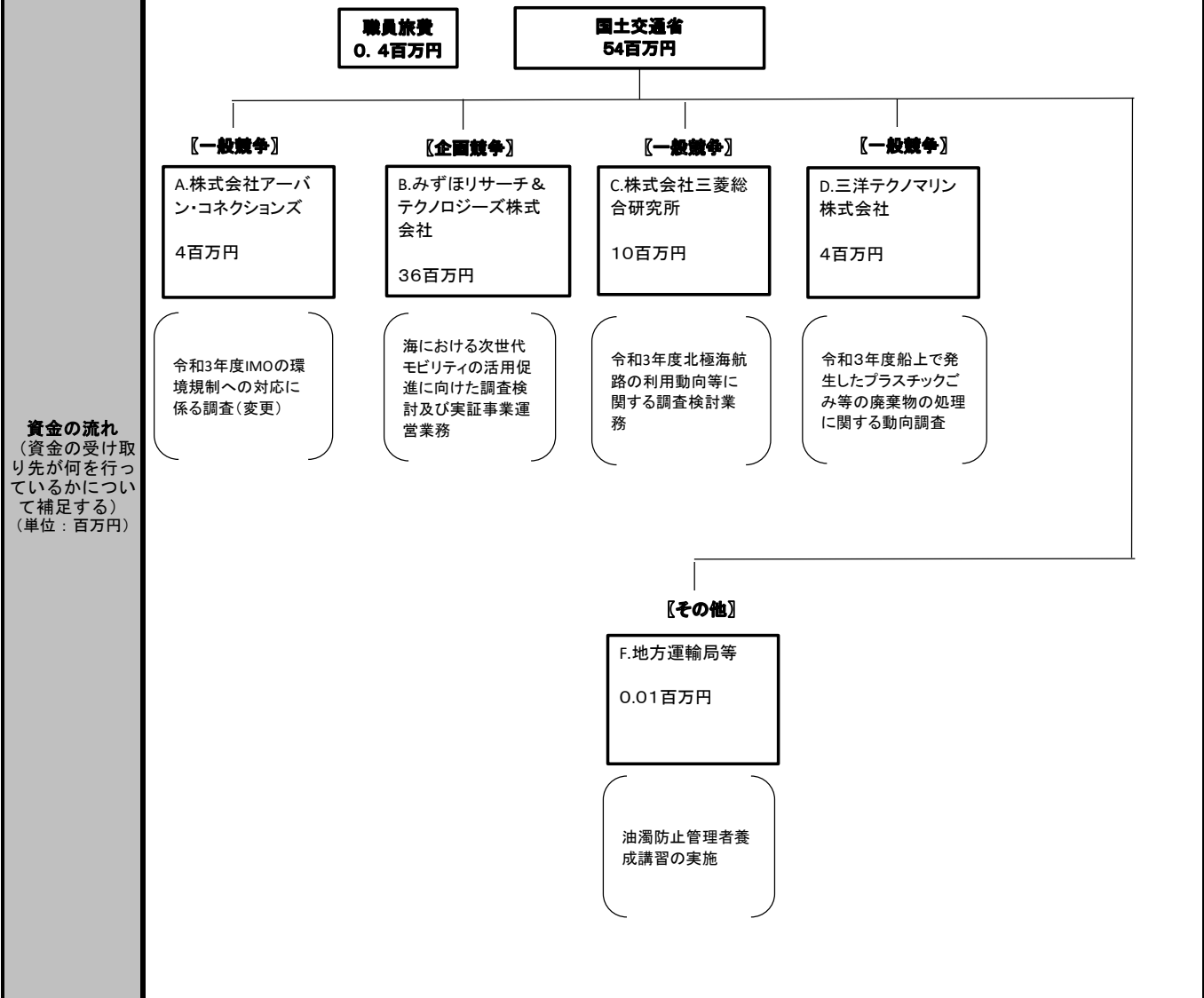
令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		海洋・沿岸域環境の保全等の推進		担当部局	総合政策局		作成責任者					
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋政策課		課長 臼井 謙彰					
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等								
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における海洋管理及び利活用のあり方に関する調査検討、海洋・沿岸域環境の保全に資する海洋汚染防止制度の普及啓発など、海洋基本法及び海洋基本計画に基づく施策を着実に実施し、海洋・沿岸域環境の保全等の推進に資することを目的とする。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	○我が国における海洋管理及び利活用のあり方に関する調査検討を行う。 ○北極海航路に関する調査検討を行う。 ○海洋政策に関する国際的な取組への対応に関する調査検討を行う。 ○海洋汚染防止講習会及び油濁防止管理者講習(法定講習)を開催する。 ○海における次世代モビリティの利活用推進に向けた枠組み構築のための調査検討を行う。											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	32	令和2年度	30	令和3年度	43	令和4年度	37	令和5年度要求	47
		補正予算		-		-		60		-		-
		前年度から繰越し		-		-		-		60		-
		翌年度へ繰越し		-		-		▲ 60		-		-
		予備費等		-		-		14		-		-
		計		32		30		57		97		47
	執行額		30		21		55					
	執行率(%)		94%		70%		96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%		70%		53%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由							
	海洋環境対策調査費		16	16	重要政策推進枠: 20 海のDX推進のため所要の要求を行う							
	技術研究開発調査費		20	30								
	職員旅費		1	1								
	職員旅費		0.3	0.5								
	諸謝金		0.1	0.1								
	その他		0	0								
	計		37	47								
活動内容(アクティビティ)	我が国における海洋管理・利活用のあり方に係る調査検討のほか、次世代モビリティの利活用推進に向けた枠組みの構築、北極海航路の利活用促進に向けた調査検討、海洋政策に関する国際的な取組への対応、講習会(海洋汚染防止講習会・油濁防止管理者講習)の実施により、海洋・沿岸域環境の保全等を推進する。											
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込				
	国際会議において、我が国の立場や取組を表明し、国際的な貢献をおこなう。	海洋汚染防止等に関する国際会議への出席回数	活動実績	回	6	6	5	-	-			
			当初見込み	回	8	13	6	6	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	実績額(千円)÷回(会議回数等) 国際会議への出席 回			単位当たりコスト	千円	306	0	0	-			
				計算式	千円/回	1838/6	0/5	0/6	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標3年度	目標最終年度				
	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数を0件に抑える	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	成果実績	件	0	0	0	-	-			
			目標値	件	0	0	0	0	-			
			達成度	%	100	100	100	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律 https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=345AC0000000136											

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数を0件に抑える	海洋汚染防止指導、油濁防止管理者講習にかかる会議開催の回数		活動実績 当初見込み	回	5	3	4	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	実績額(千円)／回(会議回数等) 海洋汚染防止指導講習会 回 油濁防止管理者講習会 回		単位当たりコスト 計算式	千円	61	14	0	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	海洋汚染防止制度の普及	海洋汚染講習会に参加した事業者数	成果実績	事業者数	127	137	129	-	-
			目標値	事業者数	120	120	120	120	-
			達成度	%	105.8	114.2	107.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海洋汚染講習会の出席名簿								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現						
	実施	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	政策評価書URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>					
			該当箇所	P6(全体版)					
	取組事項	分野:	-						
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-							
	該当箇所	-							
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	我が国における枠組みに関する事業であり、国が実施すべきである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	我が国における枠組みに関する事業であり、国が実施すべきである。				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	我が国における枠組みに関する事業であり、国が実施すべきである。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	海洋の適切な管理の検討ならびに海洋汚染防止法の周知のための検討会・講習会にかかる費用等であり、水準として妥当である。 なお、令和2年度の単位当たりコストが減少したのは、新型コロナウイルス感染症の影響でオンライン開催に変更等されたことにより、旅費が発生しなかったことによる。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	海洋汚染防止にかかる講習会や、管轄海域管理・利活用及び海洋環境に係る調査、会議に限定している。				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	検討会や講習会について、地方運輸局等の会議室を使用し、各種手配についても自前で行うこと等でコストの削減に努めている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数は十分に抑制されている。				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	海洋汚染防止講習会等に関しては開催場所・人数等を過去の実績や地域間のバランスを踏まえ決定し、海洋汚染防止の啓発等に着実に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	海洋汚染防止講習会等に関しては開催場所・人数等を過去の実績や地域間のバランスを踏まえ決定し、海洋汚染防止の啓発等に着実に努めている。 なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で延期された会議等があるため、会議出席回数が見込みより減少している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	海洋政策推進に向けた調査検討においては、計画された会議等を行い、検討された内容についても今後の海洋政策の方針等に活用している。				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	我が国の海域を適切に管理・利活用し持続可能な発展を図ること、又は海洋汚染防止法の趣旨を周知することはそれぞれ必要な事業であり、継続して取り組んでいく必要がある。			
	改善の方向性	引き続き、一般競争入札等による調達を行い、競争性の確保を図る。また内部でできる業務等は、可能な限り自前で行うことでコストの削減に努める。			
<b>外部有識者の所見</b>					
-					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
一部の事業内容改善	省内の関係部局と連携して効果的な調査・検討を進め、早期に実装に移行できる仕組みを検討されたい。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
執行等改善	省内関係部局とも連携を行い、早期に実装へ移行できる仕組みを検討する。				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成23年度	37				
平成24年度	42				
平成25年度	21				
平成26年度	22				
平成27年度	22				
平成28年度	29				
平成29年度	28				
平成30年度	29				
令和元年度	国土交通省 -	0026			
令和2年度	国土交通省	0027			
令和3年度	2021 国交	20	0027		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社アーバン・コネクションズ			B.みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
調査検討	調査、検討、資料作成	4	調査検討	調査、検討、資料作成	36
計		4	計		36
C.株式会社三菱総合研究所			D.三洋テクノマリン株式会社		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
調査検討	調査、検討、資料作成	10	調査検討	調査、検討、資料作成	4
計		10	計		4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アーバン・コネクションズ	2011001000473	IMOの環境規制への対応に係る調査	4	一般競争契約 (最低価格)	1	66.2%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	海における次世代モビリティの活用促進に向けた調査・検討	36	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	北極海航路に関する利用動向等に関する調査・検討	10	一般競争契約 (最低価格)	2	97.1%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三洋テクノマリン株式会社	2010001044539	船上で発生したプラスチックごみ等の廃棄物の処理に関する動向調査	4	一般競争契約 (最低価格)	4	73.5%	-

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	海岸事業			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	海岸室		室長 田中 克直		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	海岸法(昭和31年5月12日)第6条、第27条、第37条の2			<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条)(第5次社会資本整備重点計画:令和3年5月28日閣議決定)海岸保全基本計画(海岸法第2条)				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公共の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	津波、高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、被災のメカニズムや特性等を把握するため、海象観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、この計画に基づき、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 また、国土保全上極めて重要である沖ノ鳥島海岸で、海岸の維持管理を実施する。 国費率・補助率 直轄事業:国10/10、2/3 補助事業:国1/2 補助対象:都道府県								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	15,067	15,598	12,831	14,610	17,545		
		補正予算	5,322	4,390	4,693				
		前年度から繰越し	6,903	10,271	9,663	7,989			
		翌年度へ繰越し	▲ 10,271	▲ 9,663	▲ 7,989				
		予備費等	0	0	0				
		計	17,021	20,596	19,198	22,599	17,545		
	執行額		17,017	20,589	19,186				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		83%	103%	109%				
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	海岸事業費	14,610	17,545	・重要政策推進枠:4,466百万円 ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」及び「現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費」については、予算編成過程で検討する。					
	その他	0	0						
	計	14,610	17,545						
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	海岸の背後に住む人々や、物流・産業機能を有する企業に対して、切迫性の高い南海トラフの地震等の地震・津波被害や、頻発する台風と地球温暖化に伴う海面上昇、施設の老朽化等に備えるため、防災・減災対策を推進する。								
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	背後住民・企業等の安全・安心の確保	海岸事業実施箇所(直轄)	活動実績	箇所	12	12	12	-	-
			当初見込み	箇所	12	12	12	12	-
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	背後住民・企業等の安全・安心の確保	海岸事業実施箇所(補助)	活動実績	箇所	2	6	8	-	-
			当初見込み	箇所	2	6	8	72	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	/			単位当たりコスト					
				計算式	/				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率を令和7年度までに59%とする。	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率 (=L1地震動に対する耐震性を確保された海岸堤防等の延長/対象施設延長)		成果実績	%	56	57	59
		目標値	%	-	-	-	-	59
		達成度	%	95	97	100	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(令和4年3月))							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率を85%とする。	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率 (=統廃合、常時閉鎖、自動化・遠隔操作化等の安全対策を実施した施設数/統廃合、常時閉鎖、自動化・遠隔操作化等の安全対策の必要な施設数)		成果実績	%	77	79	80
		目標値	%	-	-	-	-	85
		達成度	%	91	93	94	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(令和4年3月))							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
	予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率を令和7年度までに87%とする。	予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率 (=予防保全型の維持管理を行っている海岸堤防等の延長/長寿命化計画が策定された海岸堤防等の延長)		成果実績	%	84	86	86
		目標値	%	-	-	-	-	87
		達成度	%	97	99	99	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(令和4年3月))							
政策評価、 新経済・ 財政再生計画と の関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減						
	施策	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>					
		該当箇所	P24(全体版)					
	取組事項	分野:	社会資本整備等					
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf</a>						
	該当箇所	p53(社会資本整備等)						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海岸の保全等を目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海岸法等の関係法令に基づき、海岸の保全を目的に国が実施している重要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海岸事業により、津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災等を実施しており、優先度の高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと随意契約(企画競争)で発注した結果、一者のみの応札・応募となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、土地使用料等であり、その所有者は一者に限定されることから、その者との随意契約について問題は無い。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分しており、事業完了時に完了実績報告書等の提出を通じて把握に努めることとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	海岸事業の実施にあたり、関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要したことに伴い、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、海岸保全の所要の機能を発揮している。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>直轄事業については、予算の執行状況について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</li> <li>直轄事業に関しては、限られた予算の中で、過去の被災履歴や海岸侵食の状況などの災害の起こりやすさと、背後地の資産集積状況など災害が発生した際に想定される被害の程度を勘案して事業実施の優先順位を明確にし、重点的な投資を行っている。</li> <li>補助事業については、事業完了時に地方自治体より完了実績報告書等の提出を求めるほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、事業目的に沿って事業が適切に実施されたか把握に努めることとしている。</li> <li>沖ノ鳥島の適切な維持管理のため、護岸コンクリートの損傷について点検やひび割れの補修等を行うなど、戦略的な維持管理を行っている。</li> </ul>	
	改善の方向性	引き続き、限られた予算の中でコスト削減に努め、効果的・効率的な海岸事業の推進を図る。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<p>工事に関しては基本的に競争入札が行われているように見受けられ、適切に事業が執行されていると考える。ただし、A(地方整備局)を通じての支出に関する契約方式・入札者数について、競争性確保のために如何なる努力がなされているが必ずしも明らかではない(中部地方整備局を除く)ため、その点を事業所管部局の「評価に関する説明」でより丁寧に説明することを検討されたい。</p>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一 部 の 改 善 内 容	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公共の海岸の適正な利用を図られるよう、引き続き、手続きの簡素化等により効果的・効率的な事業実施に努めるとともに、各地方整備局において競争性確保に取り組んでいることを丁寧に説明するよう検討すべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執 行 等	競争性確保の取り組み内容が明らかになるよう、事業所管部局の「評価に関する説明」に取り組み内容について記載の検討を行う。		



**備考**

【平成21年度事業仕分け評価結果】

・海岸環境整備事業  
 予算要求の縮減

【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

・公共事業：中長期的な公共事業の在り方

○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。

また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共事業の全体像について一層の説明責任を果たすべき。

○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。

・公共事業：災害に強い国土づくり

○防災の取組みは、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化すべき。

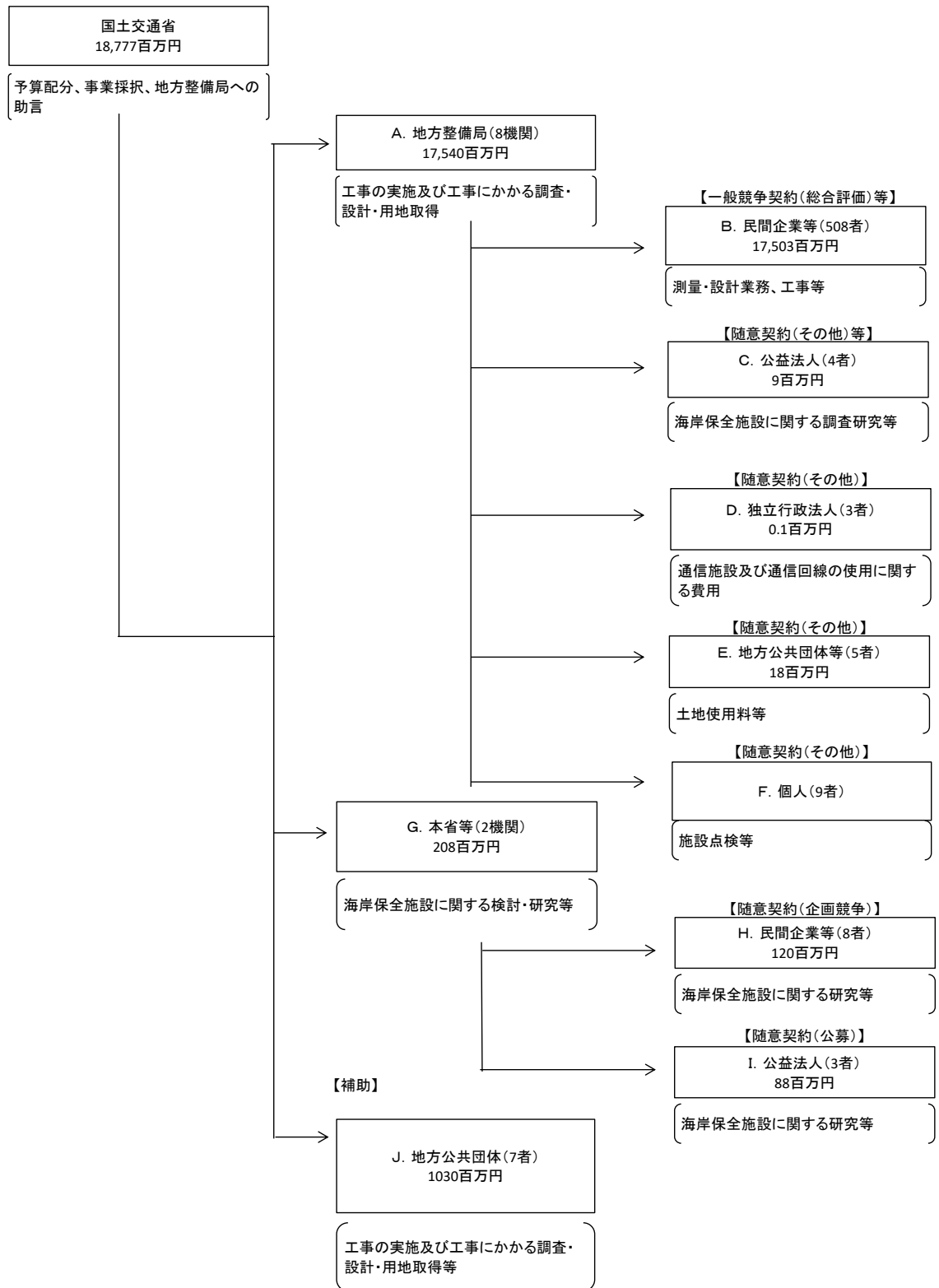
また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	163				
平成24年度	171				
平成25年度	22				
平成26年度	23				
平成27年度	23				
平成28年度	30				
平成29年度	29				
平成30年度	27				
令和元年度	国土交通省 - 0027				
令和2年度	国土交通省 0028				
令和3年度	2021 国交 20 0028 01				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※営繕宿舍費を除く  
 ※契約額ベース(但し、Jの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.中部地方整備局			B.高橋建設株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	直接工事費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	5,499	工事費	離岸堤工事	314
	計		5,499	計		314
	C.国立大学法人 東海国立大学機構			D.独立行政法人 水資源機構 中部支社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	測量設計費	調査研究	0.2	施設管理費	電気通信料	0.1
	計		0.2	計		0.1
F.個人A			G.国土技術政策総合研究所			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
施設管理費	施設点検	0.8	測量設計費	海岸事業に関する検討・研究	205	
計		0.8	計		205	
H.アジア航測・みずほリサーチ&テクノロジーズ設計共同体			I.一般財団法人 日本気象協会			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
調査費	調査検討業務	28	調査費	システム改良業務	64	
計		28	計		64	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

## 支出先上位10者リスト

### A. 地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	5,499	—	—	—	
2	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	5,102	—	—	—	
3	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,032	—	—	—	
4	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,196	—	—	—	
5	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,130	—	—	—	
6	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	757	—	—	—	
7	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	610	—	—	—	
8	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	214	—	—	—	

### B. 民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高橋建設株式会社	1080001008604	離岸堤工事	314	一般競争契約 (総合評価)	3	97.7%	—
2	大河原建設株式会社	5080001012940	堤防補強工事	273	一般競争契約 (総合評価)	6	92%	—
3	遠藤建設株式会社	1080101008231	侵食対策工事	268	一般競争契約 (総合評価)	2	94.7%	—
4	大石建設株式会社	7080001013920	堤防補強工事	264	一般競争契約 (総合評価)	6	93.6%	—
5	井出徳建設株式会社	4080101008154	養浜工事	242	一般競争契約 (総合評価)	3	94.1%	—
6	株式会社石井組	2080101008098	養浜工事	236	一般競争契約 (総合評価)	3	94.9%	—
7	静和工業株式会社	5080001002504	離岸堤工事	229	一般競争契約 (総合評価)	4	90.1%	—
8	株式会社中村組	7080101009216	養浜工事	166	一般競争契約 (総合評価)	1	97.8%	—
9	株式会社橋本組	2080001015112	離岸堤工事	126	指名競争契約 (最低価格)	2	90.1%	—
10	株式会社特種東海フォレスト	5080001013204	堤防補強工事	104	一般競争契約 (総合評価)	6	90.3%	—

### C. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人 東海国立大学機構	3180005006071	調査・研究	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	—

### D. 独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 水資源機構 中部支社	6030005001745	電気通信料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	—

F. 個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	施設点検	0.8	随意契約 (その他)	1	100%	-

G. 本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	海岸事業に関する研究・検討	205	その他	-	-	-

H. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア航測・みずほリサーチ&テクノロジーズ設計共同体	-	調査検討業務	28	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
2	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	調査検討業務	28	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	アジア航測・みずほリサーチ&テクノロジーズ設計共同体	-	調査検討業務	19	随意契約 (企画競争)	1	98.5%	-
4	アジア航測株式会社	6011101000700	調査検討業務	17	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
5	株式会社アルファ水エコンサルタンツ	3430001001109	調査検討業務	16	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
6	エンジニアリング株式会社	5040001072146	実験業務	9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

I. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 日本気象協会	4013305001526	システム改良業務	64	随意契約 (企画競争)	1	97%	-
2	一般財団法人 土木研究センター	6010505002096	水理実験業務	14	随意契約 (企画競争)	1	98.4%	-
3	国立大学法人 熊本大学	2330005002106	研究委託業務	10	随意契約 (公募)	1	95.2%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※B, C, D, Fについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, F)の上位10者を記載。  
(中部地方整備局については、E. 地方公共団体等は該当無し)

※H, Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H, I)の上位10者を記載。

※B, C, D, E, H, Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	井出徳建設株式会社	4080101008154	養浜工事	250	一般競争契約 (総合評価)	3	94.1%	-
2	B	静和工業株式会社	5080001002504	離岸堤工事	104	一般競争契約 (総合評価)	4	90.4%	-
3	B	一般社団法人パブリックサービス	1180005014381	発注者支援	35	一般競争契約 (総合評価)	3	79.9%	-
4	B	一般社団法人パブリックサービス	1180005014381	発注者支援	29	一般競争契約 (総合評価)	1	92.4%	-
5	B	株式会社東京建設コンサルタント	6013301007970	海岸保全検討	25	その他	1	100%	-
6	B	新日本設計株式会社	8080101000784	発注者支援	9.8	一般競争契約 (総合評価)	3	80%	-
7	B	一般社団法人パブリックサービス	1180005014381	発注者支援	8	一般競争契約 (総合評価)	2	91.9%	-
8	B	一般社団法人パブリックサービス	1180005014381	発注者支援	4.3	一般競争契約 (総合評価)	1	84.8%	-
9	B	一般社団法人パブリックサービス	1180005014381	発注者支援	1.3	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10社については、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、支出額が大きい中部地方整備局を代表として記載。

J.和歌山県			K.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得等	270			
計		270	計		0

## J. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	和歌山県	4000020300004	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得 等	270	—	—	—	
2	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得 等	200	—	—	—	
3	佐賀県	1000020410004	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得 等	140	—	—	—	
4	愛媛県	1000020380008	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得 等	125	—	—	—	
5	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得 等	120	—	—	—	
6	静岡県	7000020220001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得 等	105	—	—	—	
7	三重県	5000020240001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得 等	70	—	—	—	



令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	低潮線の保全に要する経費			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局砂防部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	保全課海岸室			室長 田中 克直		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(平成二十二年法律第四十一号)第四条			<b>関係する計画、通知等</b>	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本方針(平成二十二年七月十三日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(低潮線保全法)」に基づき、我が国の排他的経済水域及び大陸棚の保持を図るため、排他的経済水域及び大陸棚に係る海域の限界を画する基礎となる低潮線を保全することを目的とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	衛星画像による低潮線保全区域及びその周辺の状況調査、防災ヘリコプター等による低潮線及びその周辺の巡視等を行う。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	予算の状況	当初予算	38	39	37	37	55			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	38	39	37	37	55			
		執行額	38	38	37					
		執行率(%)	100%	97%	100%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	97%	100%					
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	海洋環境対策調査費	37	55	一部の国境離島の存在が確認できていないといった事象や気候変動による海面上昇の可能性が指摘される等、より一層巡視の強化が必要であるため増額。						
	計	37	55							
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	我が国の排他的経済水域及び大陸棚の保持を図るため、排他的経済水域及び大陸棚に係る海域の限界を画する基礎となる低潮線を保全する。衛星画像による低潮線保全区域及びその周辺の状況調査、防災ヘリコプター等による低潮線及びその周辺の巡視等を行う。									
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	低潮線の保全により、我が国の排他的経済水域等が適切に確保され、我が国の管轄海域の面積を維持する。	低潮線及びその周辺の状況調査(巡視等)区域数	活動実績	区域	177	177	177	-	-	
			当初見込み	区域	177	177	177	177	177	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	(低潮線保全に関する経費) / (低潮線保全区域数)			単位当たりコスト	百万円	0.2	0.2	0.2	0.2	
				計算式	百万円/低潮線保全区域数	38/177	38/177	37/177	37/177	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	低潮線の保全により、我が国の排他的経済水域等が適切に確保され、我が国の管轄海域の面積を維持する。	我が国の管轄海域(領海、排他的経済水域、延長大陸棚)の面積	成果実績	万km <sup>2</sup>	465	465	465	-	-	
			目標値	万km <sup>2</sup>	465	465	465	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	管轄海域情報～日本の領海～ 日本の領海等概念図(出典:海上保安庁ホームページ( <a href="http://www1.kaiho.mlit.go.jp/JODC/ryokai/ryokai_setsuzoku.html">http://www1.kaiho.mlit.go.jp/JODC/ryokai/ryokai_setsuzoku.html</a> ))									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	
	政策評価	施策	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所	P6(全体版)
	生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-	-
該当箇所			-	-
<b>事業所管部局による点検・改善</b>				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の国益(海洋権益、国土保全)の確保の観点からニーズがあり、非常に優先度が高い。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	低潮線保全基本計画に位置づけられている排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業であり、我が国の国益を確保する観点から国が責任を持って取り組む必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	低潮線保全基本計画に位置づけられている排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業であり、我が国の国益を確保する観点から国が責任を持って取り組む必要がある。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札により支出先を選定しており、競争性は確保されている。一部では随意契約を行っているが、当該業務は隣接地整等の防災ヘリコプターの一時利用や備船を行うものであり、安全な運航体制を確保する必要があることから、唯一安全な運航ができる者と契約したものであるため問題はない。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	低潮線保全の重要性に鑑みれば、妥当な水準である。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調査段階に応じ、適切に地整等に支出しているため、合理的である。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	用途は、低潮線保全基本計画に記載されている内容に限定されており適切である。
事業の有効性		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	低潮線保全基本計画に基づき、関係省庁等が連携して、低潮線保全に取り組むなどコスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和3年度は所管する全ての低潮線保全区域について巡視又は調査を実施しており、実効性が高く、見込み通りに成果目標を達成している。
関連事業		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	低潮線保全基本計画に基づき、関係省庁等が連携して、低潮線保全に取り組むなど効果的な事業を実施している。
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和3年度は所管する全ての低潮線保全区域について巡視又は調査を実施しており、実効性が高く、見込み通りに成果目標を達成している。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	関係省庁と共有するなど、得られた情報は十分に活用されている。
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	港湾区域内及び特定離島港湾区域内に存する低潮線保全区域については、港湾を所掌している港湾局が低潮線の保全業務を行い、それ以外の低潮線保全区域については、水管理・国土保全局が低潮線の保全に関する業務を行っている。
点検・改善結果	点検結果	競争性の確保に努めており、支出先の選定は妥当である。 また、本事業の成果については、事業目的に見合ったものであることを確認している。		
	改善の方向性	引き続き競争性を確保できる条件の精査等を行い、効率的かつ効果的な事業実施に努める。 また、打ち合わせ協議等を綿密に行い、適切な業務履行がなされているか等の確認を行うことで事業目的に見合った成果をあげることができるよう努める。		

外部有識者の所見

1社入札が殆どではあるが、業務の専門性に照らして一定の合理性はあるものと思料されるので、予算は概ね効率的に支出されていると考える。

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の全体

衛星画像や防災ヘリコプター等による既存の調査手法のみならず、ドローンなどの先端技術やICT技術を活用するなど、更に効率的かつ効果的な事業実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き、ドローンなどの先端技術やICT技術を活用するなど、効率的かつ効果的な事業実施に努める。  
(低潮線の巡視において、ドローンを活用。)

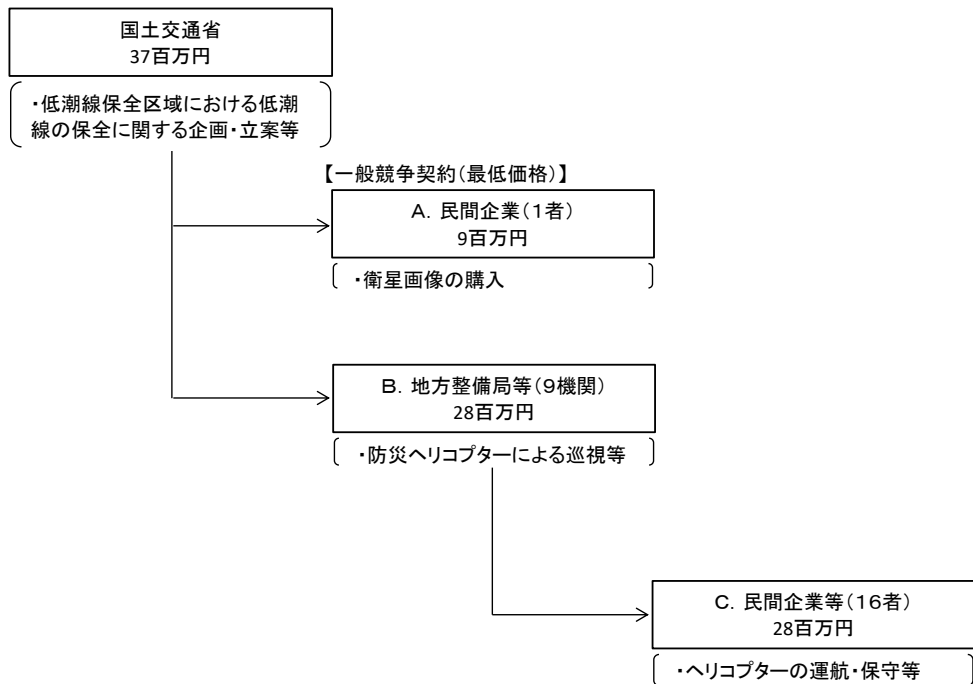
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	新23-1009			
平成24年度	196			
平成25年度	23			
平成26年度	24			
平成27年度	24			
平成28年度	31			
平成29年度	31			
平成30年度	0031			
令和元年度	国土交通省 - 0028			
令和2年度	国土交通省 0029			
令和3年度	2021 国交 20 0030			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載〕	A.国際航業(株)			B.北海道開発局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	衛星画像の購入	9	調査費	防災ヘリコプターによる巡視等	9
計		9	計		9	
	C.朝日航洋(株)			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
調査費	防災ヘリコプターの維持管理及び運航	9				
計		9	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際航業株式会社	9010001008669	衛星画像の購入	9	一般競争契約 (最低価格)	1	86.6%	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道開発局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡視等	9		—	—	
2	九州地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡視等	5		—	—	
3	東北地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡視等	3		—	—	
4	沖縄総合事務局	2000012010019	防災ヘリコプターによる巡視等	2		—	—	
5	関東地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡視等	2		—	—	
6	関東地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡視等	1		—	—	
7	中国地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡視等	0.9		—	—	
8	沖縄総合事務局	2000012010019	船舶による巡視等	0.9		—	—	
9	東北地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡視等	0.7		—	—	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	朝日航洋株式会社	7010601041419	防災ヘリコプターの維持管理及び運航	9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	—
2	西日本空輸株式会社	2290001009357	防災ヘリコプターの運航、保守等	5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	—
3	東邦航空株式会社 東北事業所	7010601031312	・航空機運航・維持管理業務 みちのく号の航空機運航及び維持管理業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	—
4	中日本航空株式会社	3180001031924	防災ヘリコプターによる巡視	2	一般競争契約 (最低価格)	1	93.9%	—
5	朝日航洋株式会社	7010601041419	ヘリコプターの運航(単価契約)	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	—
6	朝日航洋株式会社	7010601041419	防災ヘリコプターの運航、保守等	1	一般競争契約 (最低価格)	2	52.8%	—
7	四国航空株式会社	6470001001812	防災ヘリコプターの運航、保守等	0.9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	—
8	沖縄県	1000020470007	船舶の備船	0.9	随意契約 (その他)	1	100%	—
9	中日本航空株式会社	3180001031924	・航空機運航単価契約「まんなか号」まんなか号の航空機運航	0.7	随意契約 (その他)	1	99.9%	—
10	中日本航空株式会社	3180001031924	防災ヘリコプターによる巡視等	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	—

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	船舶油濁損害対策			<b>担当部局庁</b>	海事局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成17年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	安全政策課	課長 松尾 真治				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	船舶油濁等損害賠償保障法			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国に入港する100トン以上の外航船舶の船主等に燃料油油濁損害についての無過失責任を負わせるとともに、油濁損害賠償や座礁船舶の撤去費用をカバーする保険への加入及び入港船舶の事前通報の義務付け等を内容とした船舶油濁等損害賠償保障法を適切に運用する他、船舶からの油濁損害防止対策を検討し、海洋環境の保全及び被害者の保護の充実に資することを目的とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	我が国周辺で発生する海難(衝突、乗揚、火災等)による船舶からの油流出事故により、漁業者等への多くの被害、沿岸環境への多大な影響があることから、船舶油濁等損害賠償保障法に基づき、我が国へ入港する船舶に、保険加入証明書の備付けや保険加入状況の事前通報を実施させるとともに、違反が推定される船舶に対しては立入検査を実施している。また、外国船舶の座礁・沈没等による大量の油等の流出があり、地方公共団体が油等防除措置を講じたものの、その費用を船主から徴収することができなかった場合に、その費用の半分を補助する等、油濁損害防止対策(※)を講じている。さらには、化学物質等の危険有害物質が船舶より流出した際の補償制度に関する調査・検討を実施している。 (※)採択基準:20百万以上、補助率:2分の1									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	42	22	30	24	16			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		42	22	30	24	16			
	執行額		20	8	15	-				
	執行率(%)		48%	36%	50%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		48%	36%	50%	-				
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	海洋環境対策調査費	16	2	・HNS条約発効に向けた課題解決のための調査が令和4年度で終了したため、減額。						
	外国船舶油等防除対策費補助金	10	10							
	職員旅費	4	4							
	諸謝金	0.2	0.2							
	委員等旅費	0	0							
	その他	0	0							
	計	24	16							
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	・油賠法に基づく入港通報情報を扱う船舶保険DBシステムが安定的に稼働するように保守管理を行う。・申請者が入港通報をオンライン申請で行えるようNACCSの利用料を支出する。・危険有害物質に係る条約の国際動向を把握し、条約対応に備えるため、調査委託する。・外国船舶の油濁事故に防除措置を講じた地方自治体に対して費用の半分を補助する。									
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	地方運輸局への適切な入港通報	我が国に入港する100トン以上の外航船舶入港通報件数	活動実績 当初見込み	入港通報件数	113,646	108,135	114,185			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	(システム関係経費+地方運輸局事項別経費(職員旅費+海洋環境対策調査費))(X)÷入港通報件数(Y)			単位当たりコスト	円/件	46.8	32.4	34.7		
				計算式	X/Y	5,324,191/113,646	3,503,787/108,135	3,962,204/114,185		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	油流出事故を起こした船舶の保険未加入を防ぐ(0隻を維持する)	油流出事故を起こした我が国に入港する100トン以上の外航船舶のうち保険未加入隻数	成果実績	隻	0	0	0	-	-	
			目標値	隻	0	0	0	0	0	
		達成度	%	100	100	100				

根拠として用いた統計・データ名(出典)		地方運輸局等情報提供: 油流出事故を起こした我が国に入港する100トン以上の外航船舶のうち保険未加入隻数		
政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現		
	政策評価	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	施策		該当箇所	P6(全体版)
	再生計画工程表	分野:	-	-
取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	
		該当箇所	-	-
<b>事業所管部局による点検・改善</b>				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	ひとたび事故が起きた場合、広範囲に深刻な影響を及ぼす油濁事故に対応した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	関係条約や法律に従い、全国で統一された事業実施が不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	入港する船舶が適正な保険を付保することを確保するためなど、いずれも油濁賠償対策に必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	システム関係、調査関係について、入札により適正な発注先の選定を行っている。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	随意契約となった事業について、「NACCS(港湾サブシステム等)利用料金」については、「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」「調達の手先方が特定されている場合」に該当し、選定は適切に行われている。
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	本事業における単位当たりコスト・支出・使途は十分に必要最小限のものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業における費目・使途は事業目的に合致した必要最小限のものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	十分に競争がなされた契約ということ、及び補助金については地方自治体が措置した事故がなかったためである。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	法改正以来、目標値通り該当船舶はゼロ隻であり、制度目的を確実に効果的に達成していることから、成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	入港通報実績は見込み通り、例年10万件以上と件数の多い業務となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	保守管理した船舶保険データベースシステムは日々の業務で活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	船舶油濁損害賠償保障法の適切な運用を行った。 また、外部支出については、競争性の確保を図るなど、適切な予算の執行に努めた。		
	改善の方向性	外部支出については、今後も競争性を確保するなど、引き続き適正な予算の執行に努める。		

**外部有識者の所見**

油流出事故を起こした船舶の保険未加入の防止が継続的に実現されており、問題はないと史料。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部の事業内容改善

外部有識者の所見を踏まえ、引き続き効率的・効果的な事業の実施を図るべきである。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善

引き続き、業界の動向・ニーズを踏まえながら事業を着実に実施するとともに、より効率的な予算執行を図る

**備考**

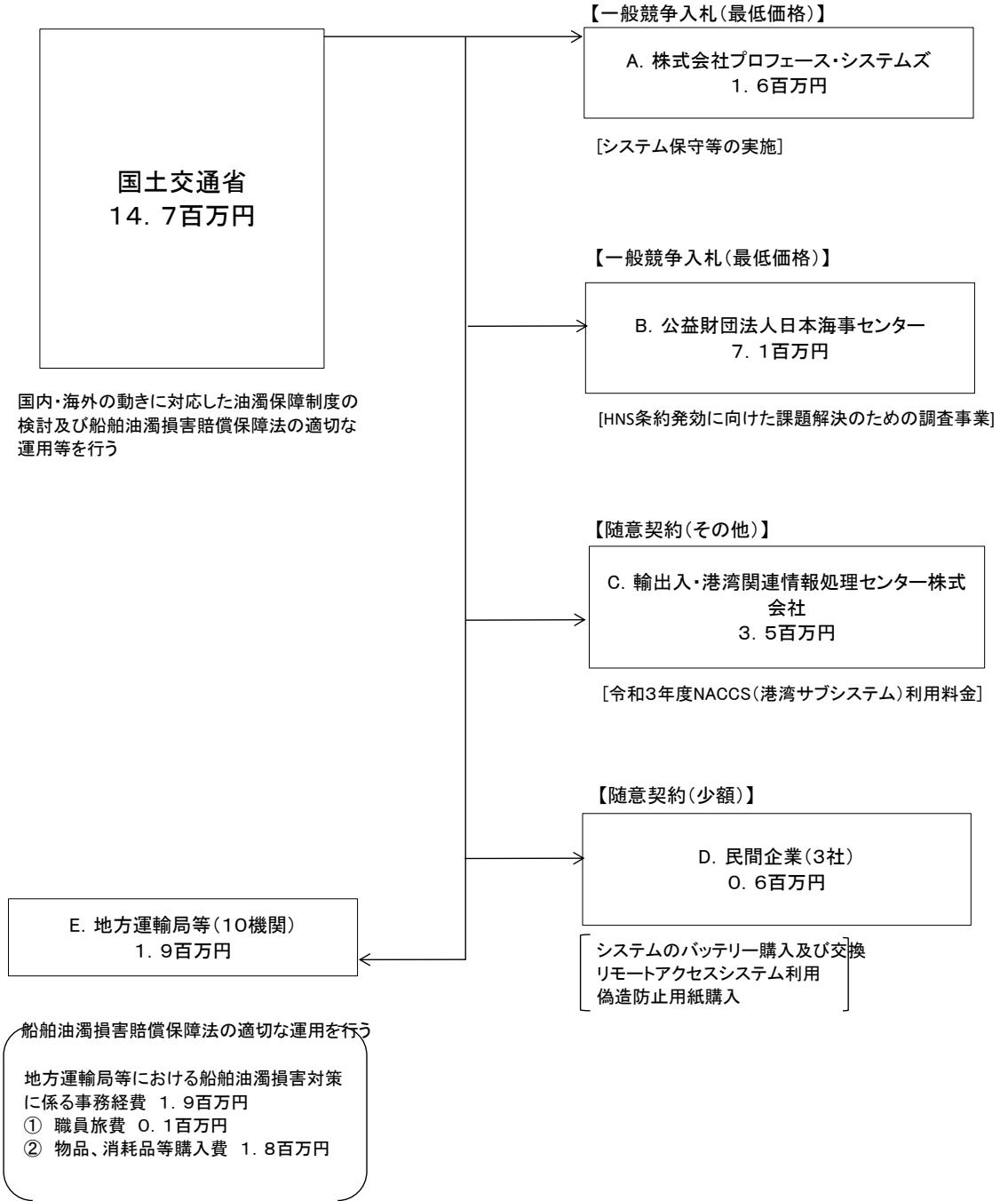
**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	309			
平成24年度	320			
平成25年度	24			
平成26年度	25			
平成27年度	25			
平成28年度	32			
平成29年度	31			
平成30年度	0032			
令和元年度	国土交通省 - 0029			
令和2年度	国土交通省 0020 - 31			
令和3年度	2021 国交 20 0030			



※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社プロフェース・システムズ			B.公益財団法人日本海事センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	システム保守等の実施	1.6	雑役務費	HNS条約発効に向けた課題解決のための調査	7.1
	計		1.6	計		7.1
	C.輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社			D.NECフィールディング株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	令和3年度NACCS(港湾サブシステム)利用料金	3.5	消耗品費	システムのバッテリー購入及び交換	0.4
	計		3.5	計		0.4
	E.関東運輸局			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費等	船舶油濁損害対策に必要な消耗品購入等	0.4	-	-	-	
計		0.4	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社プロフェース・システムズ	2010001127112	システム保守等の実施	1.6	一般競争契約 (最低価格)	5	66%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本海事センター	7010005016661	HNS条約発効に向けた課題解決のための調査事業	7.1	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3020001081423	令和3年度NACCS(港湾サブシステム)利用料金	3.5	随意契約 (その他)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECフィールディング株式会社	3010401022977	システムのバッテリー購入及び交換	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
2	NTTテクノクロス株式会社	5010401056882	リモートアクセスシステム利用	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社BGS	8030001022801	偽造防止用紙購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.4	その他	-	-	-
2	九州運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.4	その他	-	-	-
3	近畿運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.3	その他	-	-	-
4	四国運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.3	その他	-	-	-

5	北陸信越運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.2	その他	-	-	-
6	神戸運輸監理部	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0.1	その他	-	-	-
7	中国運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0	その他	-	-	-
8	北海道運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0	その他	-	-	-
9	中国運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0	その他	-	-	-
10	東北運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法 事務	0	その他	-	-	-

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	港湾廃棄物処理施設整備事業			<b>担当部局庁</b>	港湾局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和48年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	計画課 海洋・環境課	課長 西村 拓 課長 衛藤 謙介			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	港湾法第43条			<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	廃棄物埋立護岸を整備し、土砂浚渫や一般廃棄物の受け入れ等を行うことにより、適正な港湾利用の確保を目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	港湾法第43条に基づき、港湾管理者が行う以下の事業について、国が補助を行う。 ・廃棄物の埋立処分に必要な容量を確保するための護岸等の整備(補助率:1/3以内等)								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	520	597	2,727	2,308	2,882		
		補正予算	-	779	416	-			
		前年度から繰越し	320	242	970	1,798	-		
		翌年度へ繰越し	▲242	▲970	▲1,798	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	598	648	2,315	4,106	2,882		
	執行額		598	648	2,316				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		115%	47%	74%				
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	2,290	2,866	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」、「現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費」については、予算編成過程で検討する。					
	後進地域特例法適用団体補助率差額	18	16						
	計	2,308	2,882						
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	・港湾管理者が廃棄物埋立護岸を整備することについて支援する。								
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	土砂浚渫や一般廃棄物の受け入れ等を行うことによる適正な港湾利用の確保	廃棄物埋立護岸等整備事業を実施した港湾数	活動実績	港数	14	9	9	-	-
			当初見込み	港数	12	9	8	10	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額 / 廃棄物埋立護岸等整備事業を実施した港湾数	単位当たりコスト	百万円/港	43	72	257	411		
計算式		百万円/港	598/14	648/9	2,316/9	4,106/10			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	令和4年度において廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数約7年以上を維持する。	廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数	成果実績	年以上を確保	7	7	7	-	-
			目標値	年以上を確保	7	7	7	7	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	港湾管理者への聞き取りを基に国土交通省港湾局にて算定								
政策評価、 新経済・財政再生計画 との関係	政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現						
	政策評価	施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>				
				該当箇所	P6(全体版)				
	新経済・財政再生計画 改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-				
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-				
該当箇所				-					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	廃棄物の受け入れ等のための事業であり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	関係法令等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的達成のため必要かつ適切な事業を実施している。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	港湾法等に基づき、必要に応じて港湾管理者が地方自治体等より受益者負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った進捗が図られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業評価を実施しており、実効性の高い手段を選定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	整備された施設は、廃棄物の受け入れ等に効果を発揮している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果		・事業の必要性や事業効果に加えて、廃棄物埋立護岸における廃棄物受入計画(需要予測)の精査を行い、事業の優先順位をつけることにより、メリハリのある予算配分を実施した。 ・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、用途の把握を行っている。
	改善の方向性		引き続き、コスト縮減等の事業内容に関する見直しの検討等を行い、効率的かつ効果的に事業を実施することにより、事業効果の早期実現に努める。

**外部有識者の所見**

・廃棄物埋立護岸工事の社会的必要性は理解できる。しかしながら、令和3年以降の2年間に「必要性」が突然に4倍強になった理由はわからない。法律が整備されたから投資額が増えたというのはトートロジーである。わが国の財政事情を鑑みるとき、着実な整備が国民の望むものであり、ピーク・オフピークを作ってしまうような投資の仕方(予算が付けば、増やして良い！というスタイルの前例踏襲)を無批判に行っているようにも見える。投資額の波(ピーク・オフピーク)は、供給サイドの非効率性(労働市場、資本財市場)を助長する点への認識が必要では無いのか。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一 部 の 改 善 内 容	外部有識者の所見を踏まえ、当該事業の予算額が増加した理由について、「主な増減理由」欄等に第三者から見て分かりやすい説明を記載願いたい。
---------------------------------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現 状 通 り	令和2年度まで、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて関連事業への重点投資を図っていたところ。事業の必要性や事業効果等を踏まえ、引き続きメリハリのある予算配分を図りたい。
------------------	--

**備考**

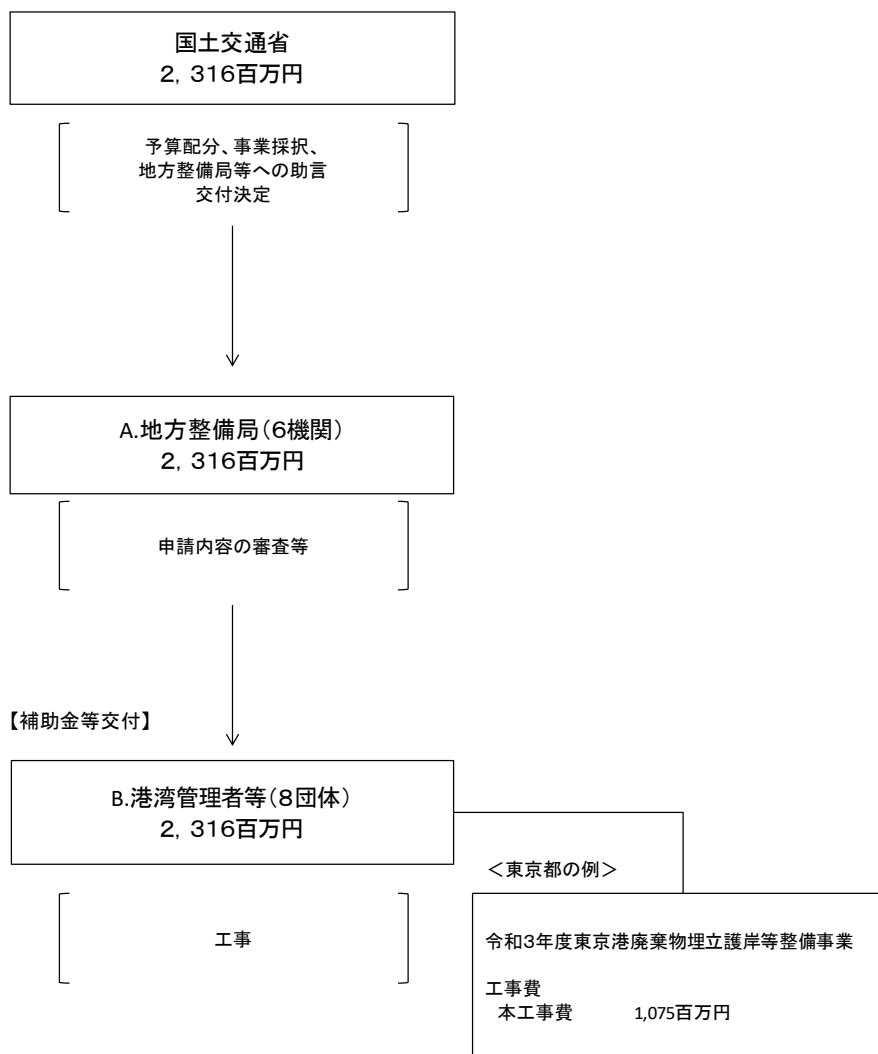
—

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	338			
平成24年度	352			
平成25年度	25			
平成26年度	26			
平成27年度	26			
平成28年度	33			
平成29年度	32			
平成30年度	33			
令和元年度	国土交通省 -	0030		
令和2年度	国土交通省	0031		
令和3年度	2021 国交	20 0031		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)







令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	緑地等施設事業			<b>担当部局庁</b>	港湾局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和48年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	計画課 海洋・環境課	課長 西村 拓 課長 衛藤 謙介			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	港湾法第43条			<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	港湾における緑地、海浜等を整備することにより、臨港区就業者のための快適な就労環境の確保や港湾を訪れる市民等に開かれたウォーターフロントの形成を図るとともに、震災時において避難地・防災拠点として機能するオープンスペースの確保を図ることを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	港湾法第43条に基づき、港湾管理者が行う以下の事業について、国が補助を行う。 ・港湾の環境を整備するための海浜、緑地、広場等の港湾環境施設の整備(補助率:5/10等)								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	0	124	5	13			
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	6	2	-		
		翌年度へ繰越し	0	▲6	▲2	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		0	118	9	15	0		
	執行額		0	118	9				
	執行率(%)		-	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	95%	180%				
<b>令和4・5年度 予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	港湾環境整備事業費補助	13	-	現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費については、予算編成過程で検討する。					
	計	13	-						
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	・港湾管理者が緑地を整備することについて支援する。								
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	港湾における快適な就労環境や防災拠点を確保	緑地等施設事業を実施した港湾数	活動実績	港	-	2	1	-	-
			当初見込み	港	-	2	1	1	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/緑地等施設事業を実施した港湾数			単位当たりコスト	百万円/港	-	59	9	15
				計算式	百万円/港	-	118 / 2	9 / 1	15 / 1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	・地方公共団体が定める事業計画に基づく目標達成率	・臨港地区就業者のための快適な就労環境・市民の憩いの場・緊急時における避難地の確保等を目的に整備した緑地等の面積		成果実績	%	-	38	46
目標値			%	-	-	-	-	100
達成度			%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	港湾管理者への聞き取りを基に国土交通省港湾局にて算定							
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現						
	政策評価	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>					
	施策	該当箇所	P6(全体版)					
	新経済・ 財政再生 計画 2021 取組 事項	分野:	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
		該当箇所						
<b>事業所管部局による点検・改善</b>								
	項目	評価	評価に関する説明					
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	港湾における快適な就労環境や防災拠点の確保するための事業であり、国民や社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	関係法令等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	港湾における快適な就労環境や防災拠点の確保に資するものであり、優先度が高く、必要かつ適切な事業である。					
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助対象事業者に応分の負担を求めており、負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した設計・施工を行っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け、着実に成果実績を上げている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト縮減に努めている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	緑地等施設事業を実施するにあたり効率的かつ効果的な事業の実施を図った。合わせて、本省においては地方整備局等からの成果検査等の報告により、予算の執行状況を把握しコスト管理を徹底した。
	改善の方向性	効果・効率化を図る見直しの検討等を行い、効率的かつ効果的に事業を実施することにより、事業効果の早期実現に努める。

**外部有識者の所見**

—

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部の改善内容	補助金交付先の事業の進捗管理を十分に行うこと。また、補助金交付申請時の審査において、効果的で低コストの工法が選択されているか国の知見を踏まえた指導を徹底し、更なるコストの縮減に努められたい。
---------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善	補助金交付先の事業の進捗管理を十分に行うとともに、補助金交付申請時の審査において、効果的で低コストの工法が選択されているか国の知見を踏まえた指導を徹底し、更なるコストの縮減に努める。
-------	---

**備考**

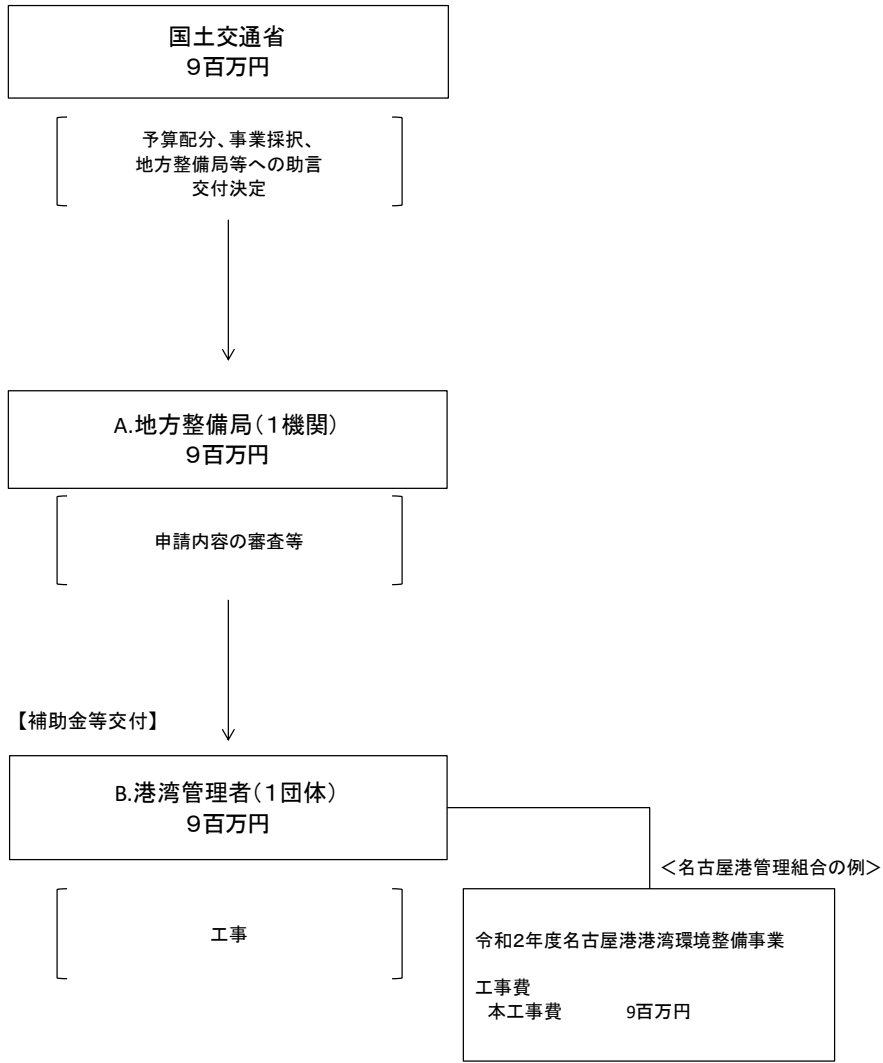
—

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	338			
平成24年度	352			
平成25年度	25			
平成26年度	26			
平成27年度	26			
平成28年度	34			
平成29年度	33			
平成30年度	34			
令和元年度	国土交通省 - 0031			
令和2年度	国土交通省 0032			
令和3年度	2021 国交 20 0032			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 ("資金の流れ"においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.中部地方整備局			B.名古屋港管理組合			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	9	事業費	名古屋港 港湾環境整備事業	9	
計			9	計			9

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要な経費	9	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋港管理組合	2000020238015	名古屋港 港湾環境整備事業	9	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		—							

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	海域環境創造・自然再生等事業			<b>担当部局庁</b>	港湾局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和49年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	計画課 海洋・環境課	課長 西村 拓 課長 衛藤 謙介			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	港湾法第43条			<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	港湾における水質・底質改善及び沈廃船等の処理を行うことにより、海域の環境改善及び適正な港湾利用を図ることを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	港湾法第43条に基づき、港湾管理者が行う以下の事業について、国が補助を行う。 ・多様な生物の生息・生育が可能となる海域の環境改善を図るための干潟、藻場、海浜などの整備等(補助率:5/10等)								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	0	8	52	243	103		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	3	-		
		翌年度へ繰越し	0	0	▲3	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		0	8	49	246	103		
	執行額		0	8	49				
	執行率(%)		-	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	94%				
<b>令和4・5年度 予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	港湾環境整備事業費補助	243	103	現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費については、予算編成過程で検討する。					
	計	243	103						
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	・港湾管理者が水質・底質改善及び沈廃船等の処理を行うことに対する支援								
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	海域の環境改善及び適正な港湾利用	海域環境創造・自然再生等事業を実施した港湾数	活動実績	港	-	1	1	-	-
			当初見込み	港	-	1	1	1	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/海域環境創造・自然再生等事業を実施した港湾数		単位当たりコスト	百万円/港	-	8	49	246	
		計算式	百万円/港	-	8 / 1	49 / 1	246 / 1		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	・地方公共団体が定める事業計画に基づく目標達成率	・排水能力の向上による水環境の改善	成果実績	%	-	0	0		-	
			目標値	%	-	-	-		100	
			達成度	%	-	-	-		-	
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b> 港湾管理者への聞き取りを基に国土交通省港湾局にて算定										
政策評価、 新経済・財政再生計画 との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>							
		該当箇所	P6(全体版)							
	取組事項	分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
該当箇所		-								



事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費 必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海域の環境改善及び適正な港湾利用を図るための事業であり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	関係法令等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海域の環境改善及び適正な港湾利用に資するものであり、優先度が高く、必要かつ適切な事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助対象事業者に応分の負担を求めており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け、着実に成果実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・ 改善結果	点検結果	海域環境創造・自然再生等事業を実施するにあたり効率的かつ効果的な事業の実施を図った。合わせて、本省においては地方整備局等からの成果検査等の報告により、予算の執行状況を把握しコスト管理を徹底した。	
	改善の 方向性	効果・効率化を図る見直しの検討等を行い、効率的かつ効果的に事業を実施することにより、事業効果の早期実現に努める。	

外部有識者の所見

—

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業  
部の  
改善  
内容

補助金交付先の事業の進捗管理を十分に行うこと。また、補助金交付申請時の審査において、効果的で低コストの工法が選択されているか国の知見を踏まえた指導を徹底し、更なるコストの縮減に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行  
善等  
改

補助金交付先の事業の進捗管理を十分に行うとともに、補助金交付申請時の審査において、効果的で低コストの工法が選択されているか国の知見を踏まえた指導を徹底し、更なるコストの縮減に努める。

備考

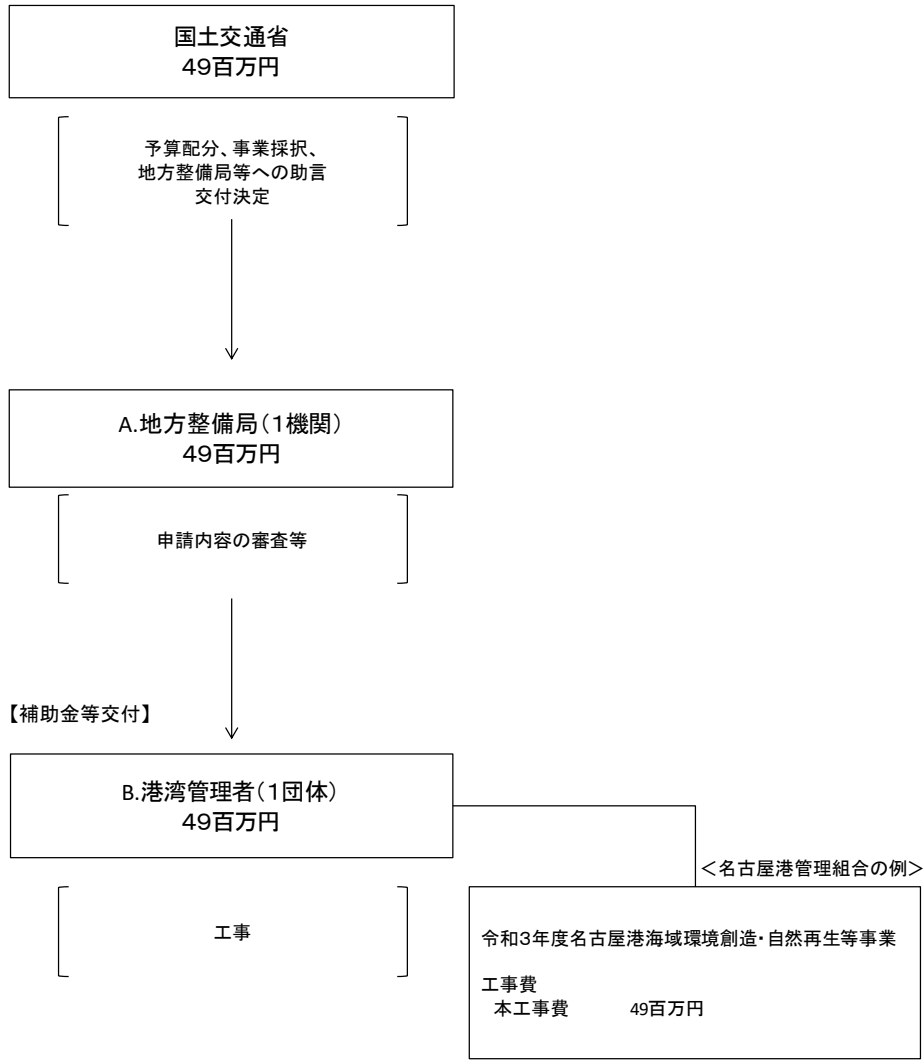
—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	338			
平成24年度	352			
平成25年度	25			
平成26年度	26			
平成27年度	26			
平成28年度	34			
平成29年度	33			
平成30年度	34			
令和元年度	国土交通省 - 0031			
令和2年度	国土交通省 0032			
令和3年度	2021 国交 20 0032			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 中部地方整備局			B.名古屋港管理組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	49	事業費	名古屋港 海域環境創造・自然再生等事業	49
計		49	計		49

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	200001210001	港湾環境整備事業に必要な経費	49	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋港管理組合	2000020238015	名古屋港 海域環境創造・自然再生等事業	49	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		—							

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	港湾公害防止対策事業			<b>担当部局庁</b>	港湾局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和47年度	<b>事業終了 (予定)年度</b>	令和7年度	<b>担当課室</b>	計画課 海洋・環境課	課長 西村 拓 課長 衛藤 謙介			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	港湾法第43条			<b>関係する 計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画(令和3年5月28日) 公害防止計画等 「公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に 関する法律」の失効後の財政措置について(通知)(令和3年4 月1日)				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)</b>	港湾における公害を防止するための水質・底質環境の改善を図ることで、周辺市街地や自然に優しい水域環境の創造及び安全で安心な水辺空間の創出並びに安全で健康的な生活環境の確保を目指す。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	港湾法第43条等に基づき、港湾管理者が行う以下の事業について、国が補助を行う。 ・港湾における公害を防止するための水質浄化、底質改善等(補助率:1/2)								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	521	529	425	372	465		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	164	182	317	259	-		
		翌年度へ繰越し	▲182	▲317	▲259	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	503	394	483	631	465		
	執行額		503	394	481				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		97%	74%	113%				
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	港湾環境整備事業費補助	372	465	現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費については、予算編成過程で検討する。					
	計	372	465						
<b>活動内容 (アクティビ ティ)</b>	①汚染物質の除去 ②汚染物質の覆土								
<b>活動目標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	水底質汚濁原因物質除去 及び汚染原因物質の溶出 の防止が完了した面積	港湾公害防止対策事業を 実施した面積	活動実績	㎡	47,622	34,749	47,156	-	-
			当初見込み	㎡	-	-	-	-	-
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額 / 港湾公害防止対策事業を実施した港湾数	単位当たり コスト	百万円/港	126	99	120	158		
		計算式	百万円/港	503/4	394/4	481/4	631/4		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度			
							-年度	12年度	-年度	12年度		
地方公共団体(東京都)が定める公害防止計画等に基づく目標達成率(令和12年度:100%)		公害防止計画に基づく目標達成率=地方公共団体(東京都)が定める判断基準による重み付け×公害防止対策事業を実施した面積/地方公共団体(東京都)が定める判断基準による重み付け×要対策事業実施面積	成果実績	%	56	59	63	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	100	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 港湾管理者への聞き取りを基に国土交通省港湾局にて算定												
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度			
							-年度	12年度	-年度	12年度		
地方公共団体(富山県、静岡県、大阪市)が定める公害防止計画等に基づく目標達成率(令和12年度:100%)		底質改善目標達成率(ダイオキシン類)=ダイオキシン類の環境基準値による重み付け×公害防止対策事業を実施した面積/ダイオキシン類の環境基準値による重み付け×要対策事業実施面積	成果実績	%	63	70	76	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	100	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 港湾管理者への聞き取りを基に国土交通省港湾局にて算定												
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック					
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現									
		施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する		政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>						
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	該当箇所									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公害の防止を図るための事業であり、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	関係法令等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公害の防止に資するものであり、優先度が高く、必要かつ適切な事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業対象事業者に対する国の検査において、各事後業者が定める契約手続に則り適切に支出先の選定がなされていることを確認している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助対象事業者に応分の負担(1/2)を求めており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した設計・施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事 業 の 有 効 性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	施工方法見直しや地元との調整に時間を要した事などによるものである。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ダイオキシン類対策技術指針を公表するなど、港湾管理者の的確かつ安全な対策を支援している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け、着実に成果実績を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト縮減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。	
関 連 事 業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	港湾における水質改善、底質改善の効果が図られている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号		事業名	

点検・改善結果	点検結果	公害防止対策を実施するにあたり効率的かつ効果的な事業の実施を図った。また、事業への理解を得るため、委員会等による公表を実施している。合わせて、本省においては地方整備局等からの成果検査等の報告により、予算の執行状況を把握しコスト管理を徹底した。
	改善の方向性	引き続き、汚染リスクの低減の効果・効率化を図る見直しの検討等を行い、効率的かつ効果的に事業を実施することにより、事業効果の早期実現に努めつつ、更には事業への理解を得るため、委員会等により事業効果のわかりやすい説明や周知を行っていく。

#### 外部有識者の所見

##### 【令和4年度公開プロセス】

「事業内容の一部改善」

- ① レビューシートの記載内容を充実すべき。
- ② 競争性が確保されているかみえるようにすべき。
- ③ 事業効果のわかりやすい説明や周知に工夫が必要。

#### 行政事業レビュー推進チームの所見

一部の内容改善	公開プロセスにおける有識者からの指摘を踏まえ、補助金の交付先の事業実施について、競争性の確保等がなされているか十分に確認し、効果的な事業実施に努めること。また、事業効果のわかりやすい説明や周知に努められたい。
---------	--

#### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	<ol style="list-style-type: none"> <li>① レビューシートの資金の流れを記載する箇所について、補助金の交付先までの記載であったところ、交付先から先の資金の使途についても記載する。</li> <li>② 補助金の交付先の各自治体の工事等の契約方式をレビューシート上に記載し、競争性が確保されているか確認できるようにする。</li> <li>③ 事業効果を高める目的で汚染濃度の高い箇所を優先的に整備している状況を分かりやすく示すために事業目標の達成率の算出方法を見直す。また、事業効果を公表するHP資料等において、環境基準や汚染物質などの説明等について、科学的知見のない人が見ても分かりやすい表現とする。</li> </ol>
-------	---

#### 備考

—	
---	--

#### 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	338			
平成24年度	352			
平成25年度	25			
平成26年度	26			
平成27年度	26			
平成28年度	34			
平成29年度	33			
平成30年度	34			
令和元年度	国土交通省	-	0031	
令和2年度	国土交通省		0032	
令和3年度	2021	国交	20	0032



※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

国土交通省  
481百万円

予算配分、事業採択、  
地方整備局等への助言  
交付決定



A.地方整備局(4機関)  
481百万円

申請内容の審査等



【補助金等交付】  
B.港湾管理者(4団体)  
481百万円

工事・調査等の発注



【指名競争契約(最低価格)等】  
C.民間事業者等(24団体)  
481百万円

工事・調査

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 関東地方整備局			B. 東京都		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	214	事業費	東京港港湾公害防止対策事業	214
計		214	計		214
C. 五栄土木株式会社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	令和3年度高浜運河汚泥しゅんせつ及び覆砂工事	118			
計		118	計		0



令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	海岸事業			<b>担当部局庁</b>	港湾局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	海岸・防災課		課長 神谷 昌文		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	海岸法(第6条、第27条)			<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条の3)				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	津波、高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率 直轄事業:国10/10、2/3 補助事業:国1/2、2/5								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	14,050	13,331	11,722	14,427	17,322		
		補正予算	3,618	5,652	7,131	-			
		前年度から繰越し	7,358	9,092	11,222	11,166	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 9,092	▲ 11,222	▲ 11,166	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	15,934	16,853	18,909	25,593	17,322		
	執行額		15,932	16,850	18,860				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		90%	89%	100%				
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	海岸保全施設整備事業費	9,655	12,024	重要政策推進枠:4,394 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」、「現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費」については、予算編成過程で検討する。					
	海岸保全施設整備事業費補助	4,591	4,845						
	海岸事業調査費	41	41						
	営繕宿舍費	16	17						
	後進地域特例法適用団体補助率差額	123	395						
	計	14,427	17,322						
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	海岸の背後に住む人々や、物流・産業機能を有する企業に対して、切迫性の高い南海トラフの地震等の地震・津波被害や、頻発する台風と地球温暖化に伴う海面上昇、施設の老朽化等に備えるため、防災・減災対策を推進する。								
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	背後住民・企業等の安全・安心の確保	海岸事業実施箇所数	活動実績	箇所	10	17	21	-	-
			当初見込み	箇所	10	17	21	92	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/海岸事業実施箇所数	単位当たりコスト	百万円/箇所	1,593	991	898	278		
		計算式	百万円/箇所	15,932/10	16,850/17	18,860/21	25,593/92		

	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
								-年度	7年度	-年度	7年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率を59%とする。	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率(=L1地震動に対する耐震性を確保された海岸堤防等の延長/対象施設延長)	成果実績	%	56	57	59	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	59	-	-
			達成度	%	94.9	96.6	100	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(令和4年3月))											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率を85%とする。	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率(=統廃合、常時閉鎖、自動化・遠隔操作化等の安全対策を実施した施設数/統廃合、常時閉鎖、自動化・遠隔操作化等の安全対策の必要な施設数)	成果実績	%	77	79	80	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	85	-	-
			達成度	%	90.6	92.9	97.6	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(令和4年3月))											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率を87%とする。	予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率(=予防保全型の維持管理を行っている海岸堤防等の延長/長寿命化計画が策定された海岸堤防等の延長)	成果実績	%	84	86	86	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	87	-	-
			達成度	%	96.6	98.9	98.9	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(令和4年3月))											
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
		施策	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>							
	取組事項	分野:	社会資本整備等	該当箇所	P6,P24(全体版)							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf</a>									
該当箇所	p53(社会資本整備等)											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害から人命や財産を防護し、国土保全に資することを目的としており国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	工事規模が著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備重点計画において指標を立て、重点目標にも合致しており、優先度の高い事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	海岸法等に基づき海岸管理者から負担を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、海岸事業の目的に即した設計・施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局等において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事 業 の 有 効 性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによるものである。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	限られた予算の範囲において、効率的な配分の観点から、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業箇所を適切に管理し、計画的な実施に努めている。	
関 連 事 業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、津波、高潮、侵食に対して十分な防護効果を発揮している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	海岸法等の関係法令に基づき、適切な役割分担となっている。	
	事業番号			事業名
	国土交通省	21		社会資本整備総合交付金
	国土交通省	21		防災・安全交付金
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	海岸事業は、津波、高潮、侵食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資する必要不可欠な事業である。直轄事業については、予算執行状況について、各地方整備局から確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう全ての工事・業務について契約額・支出先及び契約方式を把握している。		
	改善の方向性	引き続き、適切な競争入札や事業評価の実施によりコスト削減を図りつつ、限られた予算の範囲において、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させ効率的な事業実施に努める。		

外部有識者の所見

—

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業  
部の  
改善  
内容

大規模災害に備え、限られた予算の中で最大限の事業効果が得られるよう、事業の更なる効率化や計画的な事業実施に努められたい。また、繰越額が高止まりする傾向にあるため、その原因等を十分に検証し、計画的な事業実施に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行  
等改

「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」及び「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域」における事業箇所为重点的に配分することにより、限られた予算の中で最大限の事業効果発揮に努める。また、関係機関や地元との調整が整っている事業に優先的に配分するとともに、長い工期が必要な事業は国債を活用するなど、繰越額の減少に努めることとしたい。

備考

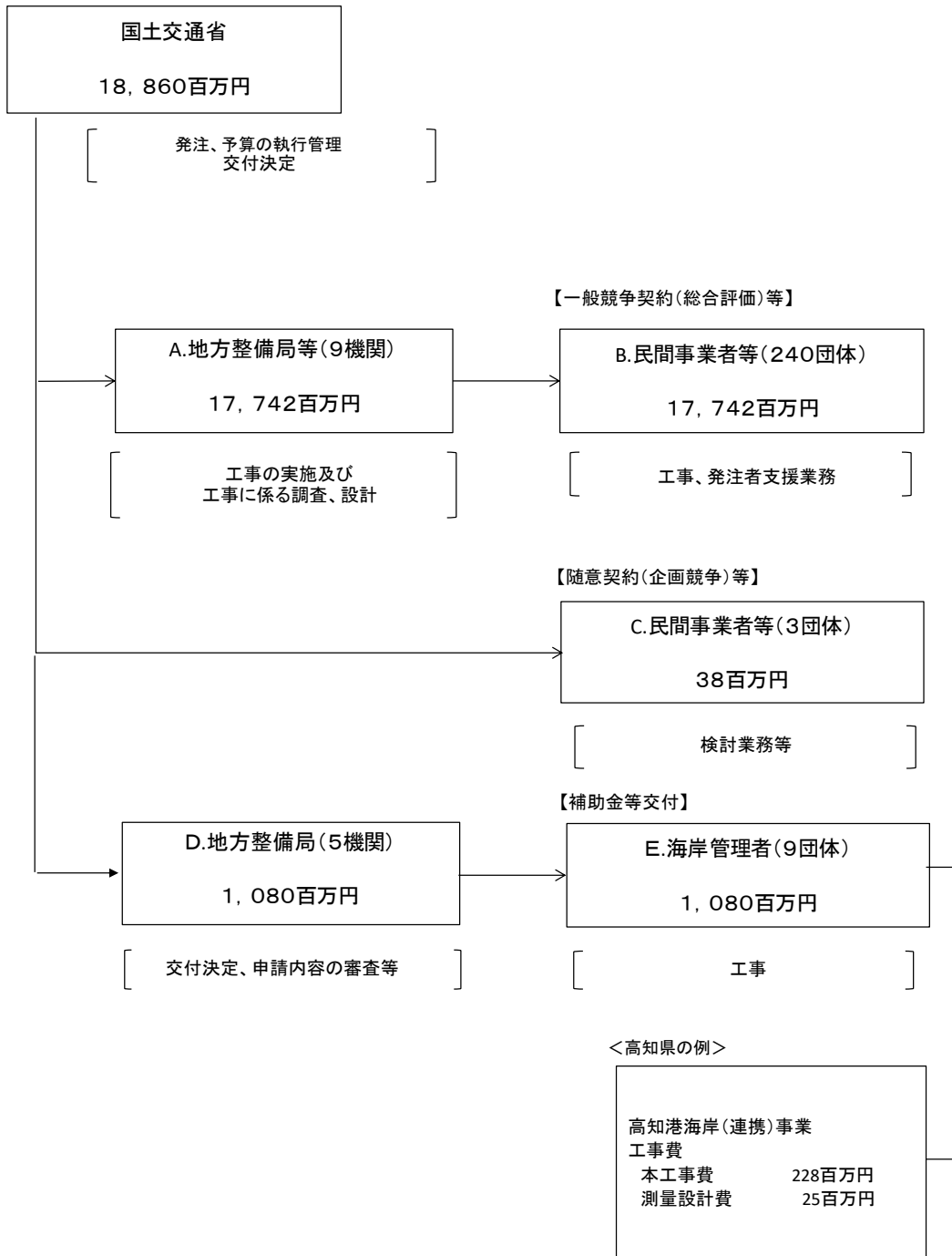
—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	339			
平成24年度	353			
平成25年度	26			
平成26年度	27			
平成27年度	27			
平成28年度	35			
平成29年度	34			
平成30年度	35			
令和元年度	国土交通省 - 0032			
令和2年度	国土交通省 0033			
令和3年度	2021 国交 20 0033			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.九州地方整備局			B.五洋建設株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	海岸事業に必要な経費	5,860	事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)日方水門築造工事	805
				事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)藤白護岸(第1-2工区)築造工事	541
				事業費	新潟港海岸(西海岸地区)護岸養浜工事	359
				事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)築地護岸等築造工事	259
				事業費	高知港海岸湾口地区堤防(改良)工事(その2)	207
				事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)船尾南護岸等築造工事	199
				事業費	高知港海岸湾口地区堤防(改良)工事(その3)	189
				事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)内海水門・護岸等築造工事	75
			事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)藤白護岸(第1-2工区)実施設計業務	12	
			事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)藤白護岸設備等実施検討業務	1	
計		5,860	計		2,647	
	C.共同提案体 株式会社エコー・株式会社日本港湾コンサルタント・ 一般財団法人沿岸技術研究センター			D.近畿地方整備局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	気候変動適応のための海岸保全施設等の改良に係る対応方策検討業務	24	事業費	海岸事業に必要な経費	377	
計		24	計		377	
	E.高知県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	海岸事業	354				
計		354	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	5,860	その他	-	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	5,517	その他	-	-	
3	四国地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	2,656	その他	-	-	
4	中部地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	1,281	その他	-	-	
5	中国地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	1,128	その他	-	-	
6	北陸地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	976	その他	-	-	
7	関東地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	209	その他	-	-	
8	国土技術政策総合研究所	2000012100001	海岸事業に必要な経費	115	その他	-	-	
9	国土地理院	2000012100001	海岸事業に必要な経費	0	その他	-	-	



## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設株式会社	1010001000006	和歌山下津港海岸(海南地区)日方水門築造工事等	2,647	一般競争契約 (総合評価)	4	90.3%	
2	東亜建設工業株式会社	3011101055078	令和2年度下関港海岸(山陽地区)水門築造工事(新川水門)等	2,230	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
3	あおみ建設株式会社	6010401076946	高知港海岸浦戸湾地区護岸(改良)工事等	1,751	一般競争契約 (総合評価)	5	91%	
4	若築建設株式会社	6290801012011	和歌山下津港海岸(海南地区)内海水門等築造工事等	955	一般競争契約 (総合評価)	5	94%	
5	洋伸建設株式会社	9240001012202	広島港海岸中央西地区(江波)護岸(改良)築造工事(その3)等	742	一般競争契約 (総合評価)	2	91%	
6	りんかい日産建設株式会社	3010401031409	令和3年度大分港海岸(津留地区)護岸(改良)鋼矢板打設工事	588	一般競争契約 (総合評価)	8	91.1%	
7	株式会社菅組	9320001007813	令和3年度大分港海岸(津留地区)護岸(改良)地盤改良工事(第2次)等	534	一般競争契約 (総合評価)	3	90.2%	
8	日本土建株式会社	5190001000827	令和2年度 津松阪港津地区(阿漕浦・御殿場)2-1工区堤防(改良)本体工事(その2)等	506	一般競争契約 (総合評価)	2	92%	
9	パンフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	令和3年度大分港海岸施設概略設計等	502	一般競争契約 (総合評価)	4	79.7%	
10	日立造船株式会社	3120001031541	和歌山下津港海岸(海南地区)日方水門築造工事等	472	一般競争契約 (総合評価)	4	90.3%	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	共同提案体 株式会社エコー・株式会社日本港湾コンサルタント・一般財団法人沿岸技術研究センター	-	気候変動適応のための海岸保全施設等の改良に係る対応方策検討業務	24	随意契約 (企画競争)	1	97.1%	
2	一般財団法人沿岸技術研究センター	2010005018571	港湾等における気候変動適応策の実装に向けた検討業務	13	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	
3	株式会社日本港湾コンサルタント	1010701012473	海岸保全施設データ作成	1	随意契約 (少額)	3	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	377	その他	-	-	
2	四国地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	354	その他	-	-	
3	関東地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	186	その他	-	-	
4	中部地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	135	その他	-	-	
5	九州地方整備局	2000012100001	海岸事業に必要な経費	28	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高知県	5000020390003	海岸事業	354	補助金等交付	-	-	
2	兵庫県	8000020280003	海岸事業	255	補助金等交付	-	-	
3	千葉県	4000020120006	海岸事業	186	補助金等交付	-	-	
4	静岡県	7000020220001	海岸事業	85	補助金等交付	-	-	
5	神戸市	9000020281000	海岸事業	68	補助金等交付	-	-	
6	和歌山県	4000020300004	海岸事業	54	補助金等交付	-	-	
7	名古屋港管理組合	2000020238015	海岸事業	50	補助金等交付	-	-	
8	鹿児島県	8000020460001	海岸事業	27	補助金等交付	-	-	
9	宮崎県	4000020450006	海岸事業	1	補助金等交付	-	-	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	五洋建設株式会社	1010001000006	和歌山下津港海岸(海南地区)藤白護岸(第1-2工区)築造工事	2,310	随意契約(公募)	4	99.5%	
2	B	五洋・日造異工種建設工事共同企業体	-	和歌山下津港海岸(海南地区)内海水門・護岸等築造工事	1,283	一般競争契約(総合評価)	3	94%	
3	B	株式会社ポルテック	5010401047320	広島港等監督等補助業務等	285	一般競争契約(総合評価)	1	95%	
4	B	日本土建株式会社	5190001000827	令和3年度 津松阪港津地区(阿漕浦・御殿場)2-1工区堤防(改良)本体工事	219	一般競争契約(総合評価)	2	91.6%	
5	B	株式会社渡辺組	5340001004663	令和3年度指宿港海岸(湯の浜地区)突堤(大山崎)基礎外1件工事	205	一般競争契約(総合評価)	4	90.1%	
6	B	株式会社後迫組	7340001009371	令和3年度指宿港海岸(湯の浜地区)離岸堤(改良)本体ブロック外2件製作工事	95	一般競争契約(総合評価)	6	93.1%	
7	B	一般財団法人港湾空港総合技術センター・株式会社日本港湾コンサルタント設計共同体	-	令和3年度 四日市港湾事務所品質監視等補助業務	88	一般競争契約(総合評価)	1	96.8%	
8	B	一般財団法人港湾空港総合技術センター	5010005002705	令和3年度九州地方整備局管内港湾等発注補助業務等	36	一般競争契約(総合評価)	1	97%	

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	港湾区域における低潮線の保全に要する経費			<b>担当部局庁</b>	港湾局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	海洋・環境課海洋利用開発室		室長 加賀谷 俊和			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(平成二十二年六月二日法律第四十一号)第四条			<b>関係する計画、通知等</b>	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成二十二年七月十三日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」に基づき、我が国の排他的経済水域及び大陸棚の保持を図るため、排他的経済水域及び大陸棚に係る海域の限界を画する基礎となる低潮線を保全することを目的とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	港湾内における低潮線の保全を図るため、衛星画像による低潮線の状況調査、職員による低潮線保全区域の巡視を行う。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	3	3	3	3	2			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	3	3	3	3	2			
	執行額		3	2	2	-		-		
	執行率(%)		100%	67%	67%	-		-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	67%	67%	-		-		
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	海洋環境対策調査費		3	2	-					
	計		3	2	-					
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	国内における低潮線保全区域の内、港湾内で指定されている宗谷港と南鳥島の低潮線保全区域について、状況調査や巡視、海底掘削等の行為規制を行う									
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	低潮線保全基本計画の規定に基づき、排他的経済水域等の確保に資する保全活動を実施	低潮線保全のための状況調査及び巡視を行った港湾内の低潮線保全区域数	活動実績	区域	8	8	8	-	-	
			当初見込み	区域	8	8	8	8	8	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	港湾内における低潮線保全経費/港湾内の低潮線保全区域数			単位当たりコスト	円	319,875	351,500	349,750	338,125	
				計算式	円/区域	2,559,000/8	2,812,000/8	2,798,000/8	2,705,000/8	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	低潮線の保全により、465万平方キロメートルの我が国の管轄海域面積を維持する。	低潮線の保全により確保される、我が国の管轄海域(領海、排他的経済水域、延長大陸棚)の面積	成果実績	万km <sup>2</sup>	465	465	465	-	-	
			目標値	万km <sup>2</sup>	465	465	465	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		管轄海域情報～日本の領海～(出典:海上保安庁ホームページ <a href="http://www1.kaiho.mlit.go.jp/JODC/ryokai/ryokai_setsuzoku.html">http://www1.kaiho.mlit.go.jp/JODC/ryokai/ryokai_setsuzoku.html</a> )			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現		
	施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生、形成、海洋廃棄物処理、海洋用汚染防止を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P6(全体版)	
	生新計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	
		該当箇所	-	-	
<b>事業所管部局による点検・改善</b>					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業であり、我が国の国益を確保する観点から国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業であり、我が国の国益を確保する観点から国が責任を持って取り組む必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	低潮線保全基本計画に位置づけられている排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業であり、我が国の国益を確保する観点から必要かつ優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約については、一般競争入札であるため、競争性は確保されており、支出先の選定も妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	現地の状況調査及び巡視を行う上で必要最低限の経費であるため妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	低潮線保全法第十六条により権限を委任された地方整備局等が、所管の低潮線保全区域における低潮線保全に関する事業を実施しており、合理的なものとなっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	低潮線を根拠とした我が国の管轄海域について、確実に保全が図られていることが確認されているため、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	港湾局が所管する8区域の低潮線保全区域について、毎年度計画どおり状況調査及び巡視を行っており、活動実績は見合ったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	得られた情報は海上保安庁等に提供し、データベース化される等、十分に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	港湾区域内及び特定離島港湾区域内に存する低潮線保全区域8区域については、港湾の管理・運営との調整を図る必要があることから、港湾を所掌している港湾局が低潮線の保全業務を行い、港湾外の低潮線保全区域177区域については、水管理・国土保全局が低潮線の保全業務を行っている。	
関連事業	事業番号		事業名		
	2022	国交	21	0031	低潮線の保全に要する経費
点検・改善結果	点検結果	事業執行において、明らかになっている課題はない。今後とも、業務実績の精査を十分に行い、業務の効率化及びコスト削減に努める。			
	改善の方向性	本事業は、港湾区域内及び特定離島港湾区域内に存する8つの低潮線保全区域の状況把握と巡視等を行うことを目的として、衛星画像データの取得と海上又は陸上からの巡視に必要な経費を計上している。衛星画像データの取得に当たっては、透明性、競争性を有する契約により経費削減を図るため、平成26年度から引き続き全ての契約を一般競争契約により実施する。			

外部有識者の所見

—

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

引き続き経費等の精査を行い、効率的な事業実施に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

現状、衛星画像データの取得に当たっては必要最小限の業務内容で実施しているところであるが、既存の衛星画像データの取得以外の方法(他の衛星を活用、新しい技術等)も含めコスト縮減を検討し、引き続き効率的な事業実施に努める。

備考

—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	新24-2039			
平成24年度	1033			
平成25年度	29			
平成26年度	29			
平成27年度	28			
平成28年度	36			
平成29年度	35			
平成30年度	36			
令和元年度	国土交通省 - 0033			
令和2年度	国土交通省 0034			
令和3年度	2021 国交 20 0034			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

国土交通省  
2百万円

・宗谷港及び南鳥島における低潮線保全に係る企画・立案



A. 地方整備局等(2機関)  
2百万円

・宗谷港及び南鳥島における低潮線保全区域内の行為規制  
 ・宗谷港及び南鳥島における低潮線及びその周辺状況の調査、巡視



【一般競争契約(最低価格)等】

B. 民間事業者(3団体)  
2百万円

・衛星画像撮影  
 ・港湾業務艇運行管理業務

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.北海道開発局			B.スカパーJSAT株式会社			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	調査費	港湾区域における低調線の保全に要する経費	1	調査費	令和3年度 南鳥島衛星画像撮影	1	
計			1	計			1



令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	港湾におけるカーボンニュートラル実現に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	港湾局		<b>作成責任者</b>					
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	海洋・環境課		課長 衛藤 謙介					
<b>会計区分</b>	一般会計											
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(平成三十年法律第八十九号)第八条			<b>関係する計画、通知等</b>	海洋基本計画(H30.5.15閣議決定) 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(R2.12.25成長戦略会議報告) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(R4.6.7閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2022(R4.6.7閣議決定) 燃料アンモニア導入官民協議会中間とりまとめ(R3.2.8燃料アンモニア導入官民協議会公表) 第2次交通政策基本計画(R3.5.28閣議決定) 第5次社会資本整備重点計画(R3.5.28閣議決定) エネルギー基本計画(R3.10.22閣議決定) 地球温暖化対策計画(R3.10.22閣議決定)							
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	公共事業、その他の事項経費							
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の海洋の開発及び利用を進める観点から、一般海域における洋上風力発電のエリアの指定のための調査、エリア指定後の管理を行うことで、洋上風力発電の導入を促進していく。											
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	一般海域における洋上風力発電のエリアの指定のための調査、エリア指定後の管理を行う。											
<b>実施方法</b>	委託・請負											
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	327	令和2年度	337	令和3年度	0	令和4年度	456	令和5年度要求	205
		補正予算		-		581		-		-		
		前年度から繰越し		-		84		917		458		-
		翌年度へ繰越し		▲ 84		▲ 917		▲ 458		-		
		予備費等		-		-		-		-		
		計		243		85		459		914		205
	執行額		243		84		457					
	執行率(%)		100%		99%		100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		74%		9%		#DIV/0!						
<b>令和4・5年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由							
	海洋環境対策調査費		453	204	重要政策推進枠:204							
	職員旅費		3	1								
	計		456	205								
<b>活動内容</b> (アクティビティ)	一般海域において再エネ海域利用法に基づき、促進区域の指定のため、海域の状況調査・協議会の実施等により、促進区域における洋上風力発電の導入を促進する。											
<b>活動目標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	洋上風力発電の案件形成	洋上風力発電のエリアの指定のための調査を行った海域数	活動実績	箇所	4	1	4	-	-			
			当初見込み	箇所	4	4	8	6	1			



単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X: 執行額(百万円) / Y: 調査を行った海域数(箇所)(洋上風力)			61	84	114	152		
	計算式		X/Y	243/4	84/1	457/4	914/6		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度	
	令和12年度までに、洋上風力発電の運転を5つの海域で開始する。	調査を行ったうえで洋上風力発電の運転が開始されている海域数	成果実績	箇所	-	-	-	-	-
			目標値	箇所	-	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		国土交通省港湾局調べ							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現						
		施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>				
	取組事項	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)	URL:						
		該当箇所							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画等において、GXへの投資が掲げられており、洋上風力発電の導入促進に向け、一般海域における洋上風力発電のエリアの指定のための調査、エリア指定後の管理を行うことは、国民や社会のニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都道府県の境界により制約を受けない区域の設定や国際海上交通や都道府県をまたいだ漁業活動に係る評価・利害調整についてしっかりと措置すること等が必要となるため、地方自治体、民間等に事業を委ねることはできない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	洋上風力発電の導入促進に向け、一般海域におけるエリアの指定のための調査を行うことが不可欠である。また、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画等において、GXへの投資が掲げられていることから、当該事業の優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札により選定している。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	洋上風力発電の促進を目的とした洋上風力発電のエリアの調査に限り実施していることから妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	洋上風力発電の促進を目的とした洋上風力発電のエリアの調査に限り実施していることから妥当である。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症拡大により、業務委託により実施している協議会運営や海底地盤調査に係る地元調整等に時間を要したことから、これらの業務の期間を延長した。次年度、当初予定していた項目は完了できる見込みである。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルス感染症拡大により、海底地盤調査に係る地元調整や船舶運航の手続きに時間を要したことから、これらの業務の期間を延長しており、見込みよりも実績が少なくなっているが、次年度、当初予定していた項目は完了できる見込みである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果については事業者へ提供しており、事業者の事業計画策定に活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	経済産業省：公募占用計画のうち、海洋再生可能エネルギー発電設備の計画や、安定的な電力供給、財務計画の適切性及び地域との調整能力等、発電事業としての妥当性を評価するにあたっては、民間事業者の支援を受けながら評価を行う。		
	事業番号			事業名	
	2022	経産		新22	0017
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症拡大により、業務委託により実施している協議会の運営や海底地盤調査に係る地元調整等に時間を要し、これらの実施時期が後ろ倒しとなった。このことから年度内で実施予定であった業務を次年度に行うこととなった。			
	改善の方向性	発生し得るリスクを踏まえて、業務の執行を行い、確実な予算執行に努める。			

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

一部  
の  
改善  
内容

単位当たりのコストが上昇傾向にあるため、原因の分析を行い、必要に応じてコスト削減の検討を進め、効率的な事業実施に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年  
改善  
度を  
内  
検に

単位当たりコストが上昇傾向にある原因について分析のうえコスト縮減を図ることにより、効率的な事業実施に務める。

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	新31-33			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0004			
令和2年度	国土交通省 0035			
令和3年度	2021 国交 20 0035			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位: 百万円)

